

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	健康づくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、健康づくりに取り組むことで、健やかで心豊かに生活できるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
特定健康診査受診率	%	40.8(R2)	60.0(R8)	47.5(R4)	50.8	順調	国保年金課	未受診者対策として、申し込みを気軽にできるよう、ながの電子申請による受付を開始しました。これら未受診者対策を通して、受診率の向上に引き続き取り組みます。
特定保健指導実施率	%	61.5(R2)	60.0(R8)	65.5(R4)	0	予定以上	健康推進課	令和5年度の実施率は令和6年10月に確定となります。令和4年度の実施率は予想以上に向上しました。生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、引き続き、健診結果に基づいた保健指導の実施が重要です。
人口10万人当たりの自殺死亡者数(※自殺死亡率)	人	18.0(R2)	13.9(R8)	21.4(R4)	0	停滞	健康推進課	令和3年までは自殺死亡率は緩やかに減少傾向となっていました。令和4年は増加しました。自殺の背景には、精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れなど、様々な社会的要因が考えられます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103050	福祉医療費給付事業	福祉課	福祉政策担当	現物給付方式と自動給付方式により、乳幼児・児童【出生から18歳】は窓口負担:500円、母子・父子・障がい者は一旦医療機関等で医療費を支払い、後日、支払額から自己負担500円を除き申請口座へ毎月1回給付する。	598,422,653	677,419,675	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103450	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	国保年金課	国保年金担当	人間ドック等の受診に対し、受診内容に応じた費用の一部を助成する。人間ドックの受診結果を健康管理システムに登録し、健診指導に活用できるデータを蓄積する。	26,257,620	31,737,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104065	豊科保健センター施設改修事業	健康推進課	健康支援担当	公共施設再配置計画、公共施設長寿命化計画に基づいて施設の改修を実施する。 令和4年度実施設計、令和5年度改修工事	4,326,300	241,780,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104070	健康づくり事業	健康推進課	健康支援担当	・健康づくり推進員の活動支援を行う。 ・自殺対策の推進、心の健康づくりの啓発を行う。	989,788	1,172,722	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0104080	成人検診事業	健康推進課	健康支援担当	・がん検診及び結核検診の実施、検診対象者への受診啓発・健康教育 ・要精密検査者未受診者への受診勧奨 ・がん検診の指針に沿った検診内容の整備	77,891,351	75,789,249	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0104090	健康増進事業	健康推進課	健康支援担当	特定健診等の結果に基づき、個人に合った資料により生活習慣の改善を自分自身でできるようにする。高血圧・糖尿病等の重症化予防、フレイル・認知症・骨折予防などの高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	14,187,964	13,682,702	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	1108010	特定健康診査等事業費	国保年金課	国保年金担当	生活習慣病の発症や重症化予防の健診として特定健康診査を実施する。	157,901,580	155,922,848	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	1108050	健康ポイント事業	国保年金課	国保年金担当	市が実施する各種健(検)診等を受診した国保加入者に対しポイントを付与し、貯まったポイントを特典に交換する。	2,235,080	2,227,140	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						882,212,336	1,199,731,336					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 豊 直紀	子どもの福祉医療給付年齢の拡充を行い、子育て世帯や障がい者、ひとり親家庭の医療費負担を軽減することで、早期受診ができる体制を構築しています。	福祉医療制度の拡充による財政的な支出額増加は避けられないものがあります。安易な受診につながることも考えられるので、適正な受診をしていただけるように、啓発する必要があると感じています。	子育て世帯や障がい者、ひとり親家庭の方々が安心して医療機関を受診できる制度であり、早期受診による疾病の重篤化を防ぐ意味もある施策のため、本事業は継続していきます。
健康推進課 課長 沖 智志	保健医療部 部長 渡邊 恵	データベース(KDB)を活用し、特定健診の結果やレセプト、介護保険等のデータ分析を行い、優先的に取り組むべき健康課題を抽出した上で、生活習慣病の発症及び重症化予防対策に取り組みました。また、がん検診等では、受診してほしい世代や未受診者への通知や電話等で受診勧奨を行いました。	生活習慣病は自覚症状がないため、まずは健診の機会を提供し、結果データに応じた保健指導が重要です。がん検診等の受診率が昨年を下回ったことや、精密検査の未受診者が一定数存在することが課題です。	生活習慣病等の重症化を予防する取り組みと、生活機能の低下を防止する取り組みの双方を一体的に実施する必要があるため、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら事業を推進します。また、特定健診、特定保健指導、がん検診などの受診率、実施率の向上に向けた取り組みを推進します。
国保年金課 課長 新保 賀朗	保健医療部 部長 渡邊 恵	一般会計から国保特別会計に繰出しを行うことにより、国保財政の安定が図られています。特定健康診査等事業、健康ポイント事業、後期高齢者医療人間ドック等助成事業を実施することにより、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者が、自らの健康に関心を持てるきっかけとなっています。	特定健康診査受診率・後期高齢者医療人間ドック受診率ともに、前年度に比べ上がっています。しかし、特定健康診査受診率が目標値に達していないため、課題となります。	特定健康診査受診率の向上を目指し、引き続き対象者別のアプローチを行います。また、特定健康診査データ等の入力を通して、健康づくりの推進に役立てていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	保健衛生の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して必要な医療サービスが受けられるよう、保健衛生体制の充実を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「医療体制が整っている」と思う市民の割合	%	56.0(R3)	57.2(R9)		52.6	0	停滞	健康推進課	令和3年度の指標より3.4ポイントの減少となりました。市民が安心して医療を受けられる体制を確保していくため、関係医療機関との連携を強化していく必要があります。
「お子さんのかかりつけの医師がいる」と回答した保護者の割合	%	85.4(R3)	87.4(R9)		83.8	0	停滞	健康推進課	令和5年度は設定時の指標を下回りました。保護者が安心してかかりつけ医を定められるよう、小児医療の充実が必要です。(「何とも言えない」と答えている保護者がR4より1.7%増加)

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104010	保健医療救護事業	健康推進課	健康推進担当	・新型インフルエンザ等感染症対策や、災害時等に設置される医療救護所の備蓄品等を購入するとともに、訓練を実施する。	10,975,881	882,135	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104102	任意予防接種支援事業	健康推進課	健康推進担当	季節性インフルエンザの予防接種が始まる時期に合わせて対象者に通知し、接種に係る経済的支援を行う。	10,103,316	9,187,156	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進課	健康推進担当	夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始等を除く夜間に運営し、一次診療を行う。	21,486,245	21,750,140	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						42,565,442	31,819,431					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
健康推進課 課長 沖 智志	保健医療部 部長 渡邊 恵	地域医療の体制充実のため、夜間における初期救急医療の役割を担っています。令和5年5月、新型コロナウイルス感染症の5類以降に伴い、発熱者の受け入れにより受診者数が増となりましたが、コロナ禍前の受診者数と比べると約半数となっています。	受診者数の減少や医療従事者等の確保など、夜間急病センターの診療体制について検討する必要があります。	診療体制を整え、効果的な運営を進めるため、夜間急病センター運営協議会で検討し対応していきます。また、医療体制の維持・継続のため、関係医療機関や医師会等と連携を図ります。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	地域福祉の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住み慣れた地域において、人と人がつながり、支え合う環境を構築することにより、安心して自分らしい生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「地域において、支え合える関係が築けている」と思う市民の割合	%	29.5(R3)	35.0(R9)	24.0	0	停滞	福祉課	コロナ禍において、地域での活動に制限を受けたことにより、対面等による直接的なつながりが薄れ、地域福祉活動が停滞した一因となっています。コロナ禍が過ぎ、地域活動が戻りつつある状況を踏まえて、地域や社会福祉協議会と連携し支援体制を構築していきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103010	地域福祉計画推進策定事業	福祉課	福祉政策担当	年6回程度の策定委員会と庁内ワーキンググループ会議をそれぞれ開催し検証する。計画の最終年度に次期計画策定作業を行う。	80,500	593,980	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉課	福祉政策担当	地域福祉事業の推進と法人運営に係る経費へ補助を行い福祉サービスの向上と運営体制の強化を支援する。	91,872,052	92,551,375	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103025	心配ごと相談事業	福祉課	福祉政策担当	社会福祉協議会への委託事業として実施する。	2,333,000	609,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						94,285,552	93,754,355					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 豊 直紀	市と社会福祉協議会が一体となり策定した第3期地域福祉計画・地域福祉活動計画により地域福祉を推進しています。地域における福祉ニーズの把握や市民一人ひとりが抱える生活課題などに対し、社会福祉協議会を中心に、行政、地域住民、団体それぞれが役割を確認しながら連携し、福祉サービスの充実に図るため各種事業を実施しています。	令和6年3月に策定した第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画においては、市の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉活動計画が一体となって推進しているか、地域における課題等が発生しているかを検証しながら地域福祉を推進していく必要があります。	第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画の周知を図り、市、社会福祉協議会、委員会での進捗管理を進めることで、計画の基本理念である「市民一人ひとりがつくる多様な生き方を尊重し安心して暮らせる共生のまち安曇野」を実現していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	高齢者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいと役割を持ち、安心して健康に暮らすことができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
26.7%	6.7%	46.7%	20.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
元気高齢者の割合	%	90.1(R4)	90.4(R9)		90.3	60	順調	高齢者介護課	元気高齢者の割合は順調に推移していますが、引き続き、高齢者の社会参加、介護予防、健康づくりによる健康に暮らせる地域づくりを推進していく必要があります。
健康寿命(男性)	人	81.2(R4)	82.2(R9)		81.5	30	順調	健康推進課	健康寿命は順調に延伸していますが、引き続き、筋力の低下や生活習慣病などによる身体機能や認知機能の低下を予防していく必要があります。
健康寿命(女性)	人	85.1(R4)	86.1(R9)		85.2	10	順調	健康推進課	健康寿命は順調に延伸していますが、引き続き、筋力の低下や生活習慣病などによる身体機能や認知機能の低下を予防していく必要があります。
アクティブシニアがらぼう事業等補助金交付団体数	団体	80(R4)	90(R9)		85	0	順調	高齢者介護課	アクティブシニアがらぼう事業は、85団体からの申請がありました。また、3団体を支援し、新規で自主活動グループとして立ち上がりました。更に高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の取り組みの中のポピュレーションアプローチを行い、健康寿命延伸に向けたフレイル対策を周知しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103305	老人大学委託事業	高齢者介護課	長寿福祉係	幅広い分野におよぶ教養講座・実践講座を通じて仲間と学びながら生きがいと健康づくりを進める。	2,412,628	2,462,246	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103315	シニアクラブ連合会育成事業	高齢者介護課	長寿福祉係	運営費の一部補助	3,486,000	3,080,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103330	入浴料金割引券交付事業	高齢者介護課	長寿福祉係	市内の入浴施設で使用できる割引券を申請者に対して交付する。	8,813,095	9,537,501	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
4	0103340	高齢者祝賀事業	高齢者介護課	長寿福祉係	祝品の贈呈	3,049,109	3,121,385	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103370	アクティブシニアがらぼう事業	高齢者介護課	長寿福祉係	立ち上げ一年間の健康体操指導員の派遣、健康づくり活動、文化・芸術活動を定期的かつ継続的に行う団体へ補助する。	9,433,072	8,717,931	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103417	穂高地域福祉センター改修事業	高齢者介護課	長寿福祉係	屋根、外壁、内部の改修及び電気設備、機械設備等の更新を行う。		6,068,150	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103422	堀金福祉センターエアコン更新事業	高齢者介護課	長寿福祉係	エアコンの室内機と室外機の更新工事を行う。		3,997,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103440	在宅介護支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	介護用品購入助成券の交付	14,649,719	6,100,930	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
9	0104100	予防接種事業	健康推進課	健康推進担当	・予診票を送付し、契約医療機関で接種する。 ・造血細胞移植後ワクチン再接種費用の助成を行う。	274,942,406	282,282,537	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	3103070	一般介護予防事業	高齢者介護課	介護予防担当	・実態把握事業に口腔機能状況を把握するため、シニア歯科健診の個別化 ・介護予防教室の開催、認知機能検査を含む認知症予防や出前講座等による普及啓発事業 ・高齢者歯科及び栄養相談窓口開設	14,563,951	17,999,732	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
11	3103120	家族介護支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	介護用品購入助成券の交付、介護慰労金の支給	8,138,107	7,871,810	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
12	3103150	認知症サポーター等養成事業	高齢者介護課	介護予防担当	認知症サポーター等養成講座を実施し、受講者をサポーターとして認定する。	112,720	71,510	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	3103180	生活支援体制整備事業費	高齢者介護課	介護予防担当	5地域の生活支援コーディネーターを中心に地域のボランティア、介護サービス事業者等のネットワークを構築し、互助を中心とした地域の生活支援体制を構築する。また地域毎に協議体を設置し地域住民と共に推進する。	7,190,680	7,598,744	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
14	3103190	認知症総合支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	認知症未治療者等に対し、医師、保健師、社会福祉士等で構成される専門チームが訪問等を行い、状況に応じた治療や適切な支援につなげる。また、外部機関との連携強化や認知症に対する普及啓発を行う。	551,799	365,690	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	3104050	支え合い事業体制整備事業	高齢者介護課	介護予防担当	地域が主体の高齢者への生活支援事業・介護予防事業等の整備、促進を図るため、補助事業を実施する。	650,900	300,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						347,994,186	359,575,566					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
高齢者介護課 課長 中澤 清香	福祉部 部長 麩 直紀	安曇野市の高齢化率は31.9%となり、今後はさらに要介護高齢者が増加し、介護サービスの需要が高まることを見込まれるため、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりである地域包括ケアシステムの構築を進めています。特に一般介護予防事業の推進と地域の自主的グループ(団体)の活動支援は、外出の機会を増やし、仲間との交流、健康づくりや生きがいのため有効な事業です。施策指標である健康長寿のまちづくり推進事業の交付金交付団体数・自主的グループ数ともに目標を上回っており、介護予防教室参加者の他、生涯を通じた継続的な活動を促し、高齢者の健康増進や社会参加、生きがいの高揚に繋がっており、地域での自主的な介護予防活動が実施されていると考えます。	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、できるだけ自立し暮らしていくために、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも参加できる地域の住民主体の自主的活動グループ(団体)を充実させ、人と人とのつながりを通じて、グループ(団体)が継続的に拡大していくような地域づくりが必要です。しかし、地域活動の中心であった市民等の高齢化が進み、活動の継続が困難となっていることも課題とされます。また、複合的な問題を抱える要支援者に対しては、介護保険サービスに加え、その他の福祉サービスの充実と地域で支える体制づくり事業も必要とされています。	健康寿命の延伸と安定的な介護保険事業の運営には、高齢者が要介護状態等となることの予防、地域において自立した日常生活の確立が健康を維持しつつ生きがいを持ち日常生活を送ることが重要です。地域ケア会議、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業等を通じて高齢者の意欲的な介護予防事業への参加や社会参加を行う仕組みづくりを積極的に進めます。健康寿命延伸のため、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進し、令和6年度に策定した高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画に掲げた取り組みの推進と進捗評価を行います。高齢者の生きがい活動の拠点である老人福祉センターについては、長寿化計画を踏まえ、今後の在り方についての研究を進めていきます。
健康推進課 課長 沖 智志	■保健医療部 部長 渡邊 恵	予防接種の案内、予診票兼接種券の発行により接種率を向上させ、感染予防及び重症化予防につなげました。	予防接種の効果的な実施について、安曇野市医師会や関係機関と連携を図ります。	接種者への経済的支援として、接種費用の支援を実施することで接種率の向上を目指します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	障がい者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	障がいの有無に関わらず、お互いが地域の一員として認め合い、いきいきと安心して暮らすことができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
県障がい者スポーツ大会参加者数	人	14(R4)	25(R9)		10	40	停滞	障がい者支援課	障がい者支援施設や前年度参加者に対して周知等を行っていますが、目標の数値には達しませんでした。県とも連携し、多くの障がい者が参加しやすい大会になるように研究していきます。また、効率的な周知方法も模索していきます。
県障がい者文化芸術祭参加者数	人	6(R4)	20(R9)		5	25	停滞	障がい者支援課	障がい者支援施設や前年度参加者に対して周知等を行っていますが、目標の数値には達しませんでした。県とも連携し、多くの障がい者が参加しやすい文化芸術祭になるように研究していきます。また、効率的な周知方法も模索していきます。
一般就労移行者数	人	6(R3)	10(R9)		15	150	予定以上	障がい者支援課	一般就労へ移行した障がい者数については、当初は6人と設定したが、令和5年度においては、それを上回り、またさらに令和9年度の目標値10人を超える15人となりました。新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から脱したことも、その一因と考えられます。今後もこの人数を継続できるよう引き続き一般就労移行に取り組めます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103065	障がい者支援センター運営事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	指定管理により障害者施設の運営・管理を行う。	68,300,010	69,018,450	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103066	障がい者支援センター改修事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	安曇野市公共施設長寿命化計画に従い、大規模改修工事を実施する。各施設の運営において、必要となる大規模修繕等工事を実施する。		6,259,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103100	障がい者相談支援事業	障がい者支援課	支援給付担当	安曇野市障がい者基幹相談支援センターおよび総合相談支援センターあるぶを設置し、市町村相談支援業務を行う。	15,107,037	21,799,825	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103155	身体障害者会館運営事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	指定管理により豊科身体障害者会館の運営・管理を行う。	478,000	478,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103190	障害者福祉団体活動補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	補助金の交付	580,391	1,081,120	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103200	障害者社会参加促進事業補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	障がい者の社会参加を促進する事業に対して補助金を交付する。	573,000	950,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0103212	在宅福祉給付事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	福祉金、見舞金、慰労金の支給 介護用品券の交付		49,421,779	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103217	外出・通院支援事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	タクシー券の交付またはガソリン代の一部助成 自動車運転免許の取得及び自動車の改造に要する経費の一部助成		7,053,019	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	1102140	精神給付金	国保年金課	国保年金担当	障害者総合支援法の認定を受けた精神障がい者の通院治療について、窓口負担を無料とする。	19,777,343	20,042,022	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						104,815,781	176,103,215					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
障がい者支援課 課長 太田 雅史	福祉部 部長 夔 直紀	障がい者支援センター等をとおして利用者の状態に応じた就労支援を行うことや家族介護用品購入助成事業等を通して、地域で安心して生活が送れる一助となっていますが、少子高齢・人口減少社会の中、支援が必要な障がい者は増加傾向にあり、それに伴う障がい者福祉サービスのニーズも高く、障がい者福祉の更なる充実が求められます。	自立支援協議会の各市村(地域)での設置に伴う、基幹相談支援センター、総合相談支援センターによる障がい者相談支援体制の整備。 「第4期障害者基本計画」の策定並びに「第7期障害福祉計画」、「第3期障害児福祉計画」の進捗管理。 障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動を継続した取り組み。	基幹相談支援センターが令和5年度から市直営となり、また令和6年度からは、総合相談も市直営となるため、直営の継続も検討しつつ、他事業所への委託も模索し障がい者相談支援体制の整備に努めます。 「第4期障害者基本計画」、「第7期障害福祉計画」及び「第3期障害児福祉計画」に基づき計画的に施策を実施します。 障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動として講演会等を実施予定です。
国保年金課 課長 新保 賀朗	保健医療部 部長 渡邊 恵	精神障がい者の通院治療に対する負担軽減を行うことで、重症化予防に繋がっています。また、国保財政の安定化にも繋がっています。 実績は、17,007件、20,042,022円です。	財源を、令和3年度まで一般会計から繰り入れを行っていました。今後の国保運営の都道府県化に向け、法定外繰入の解消が求められていることから、令和4年度より国保特別会計で処理しています。国保特別会計で賄うため、国保税による財源確保が課題です。	国保特別会計の収支状況を踏まえ、安定的な財政運営と被保険者負担のバランスを検討していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	生活の安定と自立への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	経済的に困窮する方が抱える様々な問題や不安に寄り添うことで、自立と尊厳を保ち、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「生活に困ったときに相談できる体制が整っている」と思う市民の割合	%	18.8(R3)	20.0(R9)	20.4	133	予定以上	福祉課	事業委託することで、経済的な支援や家計状況の改善、就労に関する支援等の体制が整っています。生活保護受給に至る前段階での施策を委託事業者と推進することで、現在の相談体制を継続していきます。
良好な住環境が整備されている住戸数	戸	148(R3)	190(R9)	164	38.1	順調	建築住宅課	長寿命化計画に基づいて改修工事等を行ったことにより、住環境の整備が順調に進んでいます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103140	ひきこもり対応推進事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	ひきこもり相談担当(保健師)による面談、訪問支援を行う。相談支援・居場所支援・訪問支援を事業所へ委託し、相談体制の充実を行う。講演会の実施やホームページへの事業の掲載を行い啓発に努める。	6,759,668	6,455,244	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103260	生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	生活支援担当	相談により個々の支援計画を作成し、各種サービスへ繋げる	10,417,656	11,982,227	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103265	住居確保給付金事業	福祉課	生活支援担当	住居確保給付金の支給要件に合致した者に対し、家賃相当分の給付を行う	2,985,152	5,461,275	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103272	就労準備支援事業	福祉課	生活支援担当	就労に向けた準備としての基礎能力形成から支援を計画的かつ一貫して実施(県との共同実施)	1,000,000	1,016,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103273	家計改善支援事業	福祉課	生活支援担当	①家計状況の「見える化」と課題の把握②家計支援計画の作成③家計状況のモニタリングと支援ツールの紹介	1,417,954	1,711,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103765	災害弔慰金等支給事業	福祉課	福祉政策担当	災害情報により現地診断を実施し、弔慰金、見舞金該当者へ速やかに支給する。	80,000	50,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0104250	火葬料負担事業	環境課	環境保全係	広域豊科葬祭センター火葬料の無料化と、他火葬場使用料に係る扶助費の支給を行う。	8,638,000	8,494,500	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0108560	公営住宅等維持管理事業	建築住宅課	住宅係	公営住宅等の維持管理を行う。	22,955,037	41,328,031	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0108580	公営住宅等長寿命化事業	建築住宅課	住宅係	予防保全型の維持管理(点検等に基づく事前対応)を実施し、建物・設備の劣化による事故や機能停止を防止するとともに、耐久性能等の向上を図る。	22,222,860	34,030,700	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0108590	公営住宅整備事業	建築住宅課	住宅係	老朽化した住宅の整備(改修、建替え、除却)を行う。	297,856,400	203,616,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						374,332,727	314,144,977					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	■市民生活部 部長 吉田 美千代	・火葬料負担件数1216件。		・火葬料負担事業は、引続き火葬料の無料化を実施し、市民の経済的負担を軽減していきます。
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 甕 直紀	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の支援や生活保護受給に至る前段階での自立の支援を行っています。また、火災等の災害に見舞われた、り災者へ速やかに弔慰金・見舞金を支給することで、り災者の生活の安定に資することができます。	コロナによる影響は薄れてきたが、物価高騰による相談は続いているため、就労による自立が困難な世帯への継続的な支援が必要となっています。また、災害等に見舞われた、り災者の一時避難所や必要に応じた居住先の斡旋を行っていますが、希望に沿う一時居住先等の斡旋に時間を要する状況があります。	生活困窮者の状況の深刻度が増さないよう、気軽に相談できる社会福祉協議会のまいさば安曇野と連携した相談体制を継続していきます。また、り災者の生活再建に向けた要望に応じて、関係他部署と連携し支援していきます。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	市営住宅等の適正な維持管理に努めるとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく工事(リノベーション、修繕、施設の除却等)等を実施したことにより、住環境の整備を進めることができました。	建築資材や物価の高騰によって事業費が上昇傾向にあります。また、市営住宅整備事業等によって転居が必要となる入居者との移転交渉が難航した場合、長寿命化計画に基づく計画的な工事等が遅延することが懸念されます。	公営住宅の維持管理・整備を的確に進めるため、それぞれの市営住宅等の課題を整理し、優先的に実施すべき事項等について計画的に取り組んでいきます。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	ひきこもり対応推進事業として、家族交流会、講演会、関係機関連絡会議を行いました。また、専任の担当保健師を配置して当事者や家族、関係者に対する相談支援と3箇所のNPO法人との業務委託による相談支援事業を実施しました。	ひきこもりに関する相談件数は増加傾向にあります。地域社会全体が、ひきこもり状態への正しい理解と関心を寄せる機会を設ける必要があります。	複数の相談窓口を設置し、当事者や家族が相談しやすい体制の整備に努めます。市民の理解を深めるため、講演会等の啓発活動を継続的に実施します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	結婚、妊娠・出産、育児支援の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	結婚・妊娠から子育て期における切れ目のない支援により、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
71.4%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
「育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている」と回答した3歳時の保護者の割合	%	89.9(R3)	92.1(R9)	90.5	27.3	順調	健康推進課	解決方法を知っている保護者の割合が増えています。今後も安心して相談等ができる体制を充実させていく必要があります。
むし歯のない3歳児の割合	%	90.1(R3)	91.3(R9)	93.7	300	予定以上	健康推進課	乳幼児から歯科相談を取り入れ、保護者の関心を高めています。歯の健康格差縮小に向けて、引き続き、歯科指導等を継続して取り組む必要があります。
新婚生活サポート件数	件	0	45(R9)	29	116	順調	移住定住推進課	【令和5年度目標値:25件】 目標数を4件上回る結果となりました。結婚を望む方の希望に応えられるよう、より多くの方に制度を知っていただくための周知の向上を図ります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	010222	結婚応援事業	移住定住推進課	移住定住推進係	・結婚新生活支援事業 事業周知(広報)・補助金交付申請受理・内容審査・交付決定書送付・交付確定通知送付 ・結婚支援業務(委託) 結婚相談・イベント運営・ながのaiマッチ推進		11,542,800	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0103280	女性保護事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	離婚など夫婦間の悩みについて女性相談員を配置し相談支援を行う。配偶者間暴力の被害者に対して、配偶者暴力相談支援センターの機能を生かし、相談者の安全を確保し自立に向けた支援を行う。	3,553,684	3,246,899	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103475	家庭児童相談事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	家庭児童相談室に、社会福祉士・保健師・公認心理士などの専門職員を配置し、家庭児童相談を実施する。要保護児童対策地域協議会を効果的に運営する。	12,441,188	10,250,942	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104012	母子・子育て支援事業	健康推進課	健康推進担当	妊娠から子育て期まで継続的な相談支援等を行う。妊産婦・乳児に対して健康の保持増進のために、健康診査を行い、受診勧奨を行う。	56,918,641	82,255,772	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進課	健康推進担当	医療機関等が証明した該当医療機関等における治療期間を1回とし、不妊・不育症治療費の自己負担分2/3(上限30万)を助成する。同一の夫婦に対して通算5回を限度として助成する。	10,644,552	13,866,859	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進課	健康推進担当	国・県負担金等を受け、未熟児等の入院医療費の一部を負担する。	4,680,614	10,800,595	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0104130	母子保健事業	健康推進課	健康支援担当	乳幼児健診等において、児の発育発達や保護者の育児状況に応じた保健指導と相談支援を実施する。疾病等の早期発見に努め、必要に応じて治療や支援に繋げる。未受診者管理を行い、状況に応じた関係機関と連携を図る。	12,418,691	12,978,027	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						100,657,370	144,941,894					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	■市民生活部 部長 吉田 美千代	【結婚相談事業】 3,000件を超える個別相談の対応や、出会いの場の提供として、年3回開催した婚活イベントは延べ53人が参加し、14組が交際に発展するなど、「出会い」の希望を叶える支援を行いました。 【結婚新生活支援事業】 新生活の家賃や引越費用などのスタートアップ支援として、29組に対し補助金を交付しました。アンケートでは、8割以上の世帯が「結婚への一つのきっかけになった」と回答されたことから、結婚を希望する方が、希望する年齢で結婚を叶える一助となったことが伺えます。また、結婚を機に34人が移住されるなど、社会動態の増加にも繋がりました。	【結婚新生活支援事業】 ・制度の周知として、広報、ホームページ等のほかに、婚姻届受理時にチラシを配布していますが、市外で届出する方などの対応が十分とはいえない状況です。	【結婚新生活支援事業】 指標である「新婚生活サポート件数」は達成しましたが、さらに市内の不動産事業者や、建築士会等の団体などと連携し、周知を広め、結婚新生活の経済的不安の解消に繋がるよう、補助金交付件数の増加を目指します。
健康推進課 課長 沖 智志	保健医療部 部長 渡邊 恵	妊娠から出産・子育て期まで継続して支援ができるように相談支援や関係機関等への連絡調整を実施しました。また、産後に安心して子育てが行えるように産後ケア事業を拡充しました。妊産婦及び乳児(一般)健診を長野県医師会・助産師会へ委託し、妊産婦・乳児の健康管理を実施しました。新生児期に必要な検査について費用助成を行い、保護者の経済的負担の軽減と、病気の早期発見に努めました。	核家族化や共働き家庭の増加、ライフスタイルの多様化による地域とのつながりの希薄化など、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。妊娠から個々の実情に応じた切れ目のない支援が求められています。	安心して妊娠・出産・子育てができるよう妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行います。また、個々の状況に応じた支援を実現するため、関係機関とのスムーズな連携を図ります。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	女性保護事業について、離婚や配偶者間暴力などの相談を多く受けました。家庭児童相談事業について、支援が必要な子どもの把握に努め、支援体制確立の際は「要保護児童地域対策協議会」の枠組みを活用し、家庭児童相談室が調整役となり円滑な支援を行いました。また、児童福祉法の改正により市町村に設置が求められている「こども家庭センター」を令和6年4月に設置しました。	女性保護・家庭児童に係る相談業務の内容が多様化・重篤化する中、職員の実務的・精神的な負担も増えており、専門知識を有する相談員の配置や資質の向上が求められています。	女性の抱える問題が多様化・複雑化している状況の中、困難な問題を抱える女性に必要な支援を実施していきます。家庭児童相談の対応件数が増加する中、家庭児童相談室の体制強化を図る必要があります。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	子どもを育む環境の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して子育てができる環境を整備し、国籍の違いや障がい・病気の有無、貧困などを問わず、全ての子どもが健やかに育まれるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
73.7%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「出産・子育てがしやすい地域である」と思う市民の割合	%	38.5 (R3)	40.0 (R9)	34.6	86.5	停滞	子ども家庭支援課	設定時(R3)に比べて「満足」「まあ満足」とする回答は3.9ポイント低下していますが、「満足」とする回答は4.4%から5.2%と0.8ポイント上昇しています。また、「やや不満」「不満」とする回答は17.8%から11.6%と6.2ポイント低下しており、一定の評価は受けているものと考えます。
【戦略】6年生まで受け入れる放課後児童クラブ数	施設	2 (R3)	9 (R9)	6	66.7	順調	子ども家庭支援課	学校の教室改修が順調に進んだ結果、令和6年4月現在、全児童クラブ(9箇所)の内6箇所まで6年生までの受入れが可能となった。残る3箇所内、学校施設の長寿命化工事を控えている豊科南小、三郷小については改修工事などの調整が必要です。
「この地域で子育てをしたい」と回答した3歳までの子どもの保護者の割合	%	97.9 (R3)	99.2 (R9)	98.2	0	順調	健康推進課	

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103055	福祉医療費貸付事業	福祉課	福祉政策担当	受給者より、医療機関等へ必要とする手続きについて委任を受け、対象者に支払う福祉医療費を医療機関に支払う。	7,304,323	9,958,855	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103085	児童発達支援事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	相談、検査、療育支援事業、相談担当者に対する研修事業、療育支援の連携	14,541,818	17,765,929	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103152	児童発達支援等事業運営補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	児童発達支援事業所に補助を行い、①設立時の運営及び看護師配置について助成を行う。②事業開始当初の施設整備及び配置が必要な人件費に対して助成を行う。	2,370,000	3,426,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103270	子ども学習支援事業	福祉課	生活支援担当	委託事業者による、子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者等に対する生活習慣・育成環境の改善、教育、就労に関する支援等を実施する。	7,582,400	7,783,769	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103277	子どもの居場所づくり支援事業	福祉課	生活支援担当	生活困窮世帯等の子どもが集まり、食事や学習をする場所を確保するため、子ども食堂等の子どもの居場所を開設、運営する団体に補助金を交付する。		1,354,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103490	子育て応援手当給付事業	子ども家庭支援課	子育て給付係	第2子以降の子どもを、保育施設等を利用せず家庭で養育する保護者に対し、児童1人あたり月額3,000円の手当を支給する。	25,416,310	24,706,910	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103495	ファミリーサポート事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	協力会員及び依頼会員の組織を管理運営し、登録会員受付や利用調整等を実施する。また、ひとり親家庭や低所得世帯等の経済的負担の軽減を図った助成制度の利用促進に努め、登録会員の増加に繋げる。	9,616,110	9,706,270	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103505	児童館運営事業(民間委託事業)	子ども家庭支援課	児童青少年係	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心してできる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。	311,756,469	323,295,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0103510	地域子育て支援拠点事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	常設の地域子育て支援拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取り組みを支援する。		500,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103512	豊科北小児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	小学校の空き教室を児童クラブ室へ改修する。		21,584,640	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103514	穂高南小児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	小学校空き教室を児童クラブ室へ改修する。		25,566,640	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103516	穂高西小児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	小学校の空き教室を児童クラブ室へ改修する。		25,030,280	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0103517	三郷小児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	既存施設の活用。		1,195,480	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0103518	堀金小児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	既存施設の改修。		102,614,940	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0103519	明科児童クラブ整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	小学校の空き教室を児童クラブ室へ改修する。		27,957,006	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0103520	豊科児童館整備事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	豊科中央児童館と高家児童館の整備方向性の確認と計画	21,000	14,735,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0103522	南穂高児童館エアコン更新事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	エアコン更新工事	440,000	9,075,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0103715	多子世帯保育料負担軽減事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。	216,000	132,250	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0103753	生活保護世帯学習支援事業	福祉課	生活支援担当	生活保護受給世帯に属する子どもが学習塾や習い事に通うための月謝代等を補助する。		171,600	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						379,264,430	626,560,569					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
障がい者支援課 課長 太田 雅史	福祉部 部長 夔 直紀	障がいを持つ子どもの個々の特性やニーズに合わせ、日常生活のスキルや社会的な関わり方を向上させるために児童発達支援、放課後等デイサービス等各種支援を提供しています。利用者は個々数年右肩上がりに増加しており、支援の受け皿の充実が求められています。また医療的ケア児の支援に対する支援についてもニーズが高まっており、令和6年度より医療的ケア児等コーディネーター(兼務)を配置します。	障がいを持つ子どものニーズに合わせ支援の受け皿の充実が必要となっており、「児童発達支援事業所運営等補助金」、「重症心身障害児児童発達支援事業所医療的ケア事業等補助金」により、その一助になるよう取り組んできましたが、周知が徹底されておらず、特に「重症心身障害児児童発達支援事業所医療的ケア事業等補助金」については利用事業者が限られている状況です。また、医療的ケア児の支援に対する支援についてもニーズが高まっており、相談支援体制の強化が求められます。	事業者に対してのアンケート等も検討するなど、ニーズの把握をしながら、補助金の周知を行い障がいを持つ児童の受け皿の充実に向け努めていきます。医療的ケア児の支援に対する支援については、令和6年度より配置(兼務)している医療的ケア児等コーディネーターを中心に支援の強化を図っていきます。
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 夔 直紀	生活保護受給世帯や生活困窮世帯の子どもたちに対して、貧困の連鎖を防ぎ断ち切るために、子ども食堂や学習支援、医療費の貸付などの支援を行っています。	令和5年度より実施している「子どもの居場所づくり支援事業」と「生活保護世帯学習支援事業」については、広報やホームページで周知を継続し、パンフレットの作成やケースワーカーの訪問時に学習や生活改善の指導等を行いながら周知を強化していきます。	生活保護受給に至る前段階の支援や生活保護受給世帯となっても、貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが自立するための支援事業は継続する必要があります。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	児童発達支援事業では、18歳までの発達等に心配のあるお子さんや保護者、関係機関に対し、専門職が相談や検査、支援事業を行いました。子育て応援手当給付事業については、児童手当等を支給し経済的な援助を行いました。ファミリーサポート事業による支援件数は増加傾向にあり、登録会員の受け付けや利用の調整を行いました。令和5年度創設の地域子育て支援拠点事業では、地域の子育て支援拠点事業者(1者)に対する支援を行いました。児童クラブは、6年生までの受入れ拡大に向けて6か所の児童クラブで改修工事を行い、令和6年4月現在で市内9か所の児童クラブの内6か所で6年生までの受入れを行っています。豊科地域の児童館整備について、検討会から豊科中央と高家の児童館はそれぞれに建て替えるとの答申を受け、豊科中央児童館建替事業に着手しました。南穂高児童館エアコン更新事業については、仮設エアコンの設置を行いました。	支援が必要な児は増加傾向にあり、相談件数が増えています。また、育児に対する未熟さや不安感の強さなどから、支援を必要とする保護者が増えています。乳幼児期の家庭での保育の意義の認知や経済的負担の軽減に寄与したと考えるが、給付による成果の確認ができません。ファミリーサポート事業協力会員の増員と質の確保が求められています。子育て支援を行っている事業者の活用を期待します。児童クラブ利用希望者の増加により受入れ施設の確保が必要で、豊科中央児童館建替事業及び南穂高児童館エアコン更新事業について、関係者・関係機関との調整・協議が必要です。	保護者との関わり方や子どもへの理解を深めるため、専門職の知識の向上や係内ミーティングの実践に努めます。また、未就学児及び児童生徒への知能検査を行い、就学相談や関係機関へのつながりを支援します。給付対象者に対する満足度やニーズの把握に努めます。ファミリーサポート事業協力会員の増員と情報交換のため、養成講習会(年2回)を開催します。地域で子育て支援を行っている事業者への周知を図ります。学校の教室活用を基本に受入れ体制を整えていきます。豊科中央児童館建替事業及び南穂高児童館エアコン更新事業を計画的に進めます。

教育部 とも園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 洞 武志	認可外保育施設に通う多子世帯について、利用料の補助金を交付することができました。	引き続き、認可外施設に通う多子世帯について、利用料の補助金を交付することを行っていきま す。	公立園同様に、補助金の拡充を行っていきます。
--------------------------	----------------	--	---	------------------------

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	質の高い保育・幼児教育の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	多様化する保育・教育ニーズに対応するため、保育・教育環境の充実と保育士の確保や資質の向上を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
89.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】待機児童数	人	0(R4)	0(R9)	0	100	順調	こども園幼稚園課	※4月1日時点の人数
市民意識調査「安曇野市が自然保育に取り組んでいることを知っている」市民の割合	%	26.7(R2)	45.0(R9)	34.3	76.2	順調	子ども家庭支援課	あづみの自然保育の取り組みの効果的な情報発信を継続していきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103550	三郷西部認定こども園建設事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園舎の現地改築	234,172,196	500,648,337	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103555	三郷東部認定こども園建設事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園舎の移転新築	16,081,400	579,082,845	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103560	上川手認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園施設の大規模改修	1,003,200	116,710,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103565	穂高認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園舎の大規模改修		352,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0103570	西穂高認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園施設の大規模改修	6,307,600	434,548,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103573	南穂高認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園施設の改修		1,171,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103577	園庭芝生化事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	園庭の芝生化		2,970,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103580	公立認定こども園給食運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	認定こども園での給食の提供	384,990,429	397,939,463	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0103685	病児・病後児保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	病児・病後児保育室の運営を医療機関に委託し、病児・病後児の保育を行う。	6,638,810	11,647,043	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103690	一時預かり事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	・公立認定こども園(7園)に専用のスペースを設置して保育を行う。 ・私立保育所等が実施する一時預かりに係る費用について市が補助金を交付する。	15,493,324	14,707,420	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103695	私立保育所等延長保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	私立保育所等が実施する延長保育に係る費用について市が補助金を交付する。	8,828,900	8,948,312	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103700	実費徴収補足給付事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	幼稚園・認定子ども園・保育所・地域型保育事業所の利用に係る実費徴収について、補助金を交付する。	209,811	316,050	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0103705	私立保育所等特別保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	1歳児及び障がい児の保育に係る保育士の加配費用について補助金を交付する。	40,404,501	42,418,137	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0103720	認可外保育施設支援事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	10,293,861	10,463,169	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0103725	小規模保育施設整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。	47,729,678	27,330,705	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0103729	あづみの自然保育ブランディング事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。地域おこし協力隊を活用した「あづみの自然保育」の効果的PR。子育て世帯向け地産地消を兼ねた食育の推進。	7,489,986	7,697,159	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
18	0110450	穂高幼稚園運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	穂高幼稚園を運営し、園児に対して小学校就学前教育を実施する。	50,602,632	58,974,565	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0110455	穂高幼稚園給食運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	給食の提供	12,753,860	13,393,556	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						843,000,188	2,229,318,261					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	小規模保育施設整備事業により、未満児保育における待機児童を解消するため、小規模保育事業所の増設を行いました。安曇野自然保育ブランディング事業では、他課とも協力して園庭ミニ田んぼ事業を実施するとともに、自然保育の情報発信を行いました。	待機児童解消のために受け入れ拡大を進めていますが、保育士確保が重要な課題となっています。園児や保護者が自然に触れ、郷土愛を育む機会を創出する活動を継続していくことが必要です。	出生率は下がっているが、未満児の入所については、小規模保育事業所を増やしたただけ増えており、今後の入所については、公立園、私立園、小規模保育事業所のそれぞれの役割を考えていく必要があります。各園の特色ある自然保育を継続し、効果的な情報発信ができるよう体制を整えていきます。
教育部 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 洞 武志	建設・改修の工事は予定どおり進めることができている。園庭芝生化についても着手することができました。各事業の補助金についても交付することができました。ICT化の導入により、保育士の事務軽減と保護者の利便性について高まっています。	工事関係は計画どおり進めていきますが、老朽化が進んでいる園では、修繕費が増加しています。各事業の補助金については、継続的に行っていきます。ICT化については、保育士の事務がスムーズに行われるように職員研修を行い、保護者の利便性をさらに高めていくことが必要だと思います。	工事関係については、建物の機能を維持し、良好な形で施設運営を行うため、日常的な点検を行い、修繕等による適切な維持管理ができるようにしていきます。ICT化については、研修会の実施と様式について考え、職員の処遇改善をさらに目指していきます。各事業について引き続き補助金の交付を行い、環境改善と支援を広めていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	担い手の確保と農地の有効利用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	多様な農業の担い手を支援するとともに、農地の保全・活用を図ります。
------------------	-----------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
90.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】認定農業者数	者	295(R3)	270(R9)		286	97	順調	農政課	経営体の高齢化により認定農業者数は微減です。認定農業者へのインセンティブ対策より確保していきたい。
【戦略】新規就農者数	者	11(R3)	10(R9)		13	130	順調	農政課	市単独補助事業や就農相談を実施することにより、新規就農者数を確保することができた。
多面的機能取組面積	ha	3,643(R3)	3,850(R9)		3,720	100	順調	耕地林務課	平均的な伸びでは令和5年度の目標は3,712haのところ、実績は3,720haと100.2%と達成してる。進捗状況は良好。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106040	農業・農村計画事業	農政課	農業政策係	・第3次農業農村振興基本計画に掲げた実施施策を計画的に実行するとともに、実施状況の点検評価を行う。	5,207,665	7,273,652	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0106050	農業振興地域整備促進事業	農政課	農業政策係	農業振興地域の整備に関する法律及び関係法令に基づき、安曇野市農業振興地域整備計画の変更を行う。	423,364	419,496	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0106290	三郷やすらぎ空間運営事業	農政課	農村振興担当	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	3,222,500	3,522,140	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0106370	小倉多目的研修施設管理事業	農政課	農村振興担当	令和3年度から市直営による管理運営を実施。(令和2年度までJAあづみによる指定管理)	1,269,394	1,342,774	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0106390	市民農園事業	農政課	農村振興担当	市民農園の適正な管理及び運営を行う。(豊科5園107区画、三郷3園99区画、堀金1園36区画)農協で開設している市民農園の運営支援。	405,279	515,808	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0106430	担い手・集落支援事業	農政課	農村振興担当	地域計画(人・農地プラン)の策定を行う。農業用機械・施設を取得するための経費、集落営農組織の経営強化の取組に係る経費に対し補助する。認定農業者確保のため、経営改善計画作成の指導を行う。	20,465,049	20,072,728	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0106440	市農業再生協議会集落支援事業	農政課	農村振興担当	農村集落の活性化のため、JAとの連携、試験的事業などを再生協議会の事業として実施する。	1,248,908	521,510	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0106470	後継者育成事業	農政課	農村振興担当	新規就農者等への支援金・給付金交付、住居費支援、新規就農者住宅の維持管理をする。	38,996,473	41,457,263	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106490	荒廃農地解消事業	農政課	農村振興担当	農業委員と連携し、荒廃農地解消者へ補助金を交付し荒廃農地の解消を図る。	101,000	50,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0106500	中山間地域直払事業	農政課	農村振興担当	国や市の補助金を活用して、集落で取り組む維持活動へ支援を行い、中山間地域の農地を保全する。	15,854,127	15,772,175	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0106530	南農高校連携事業	農政課	農村振興担当	南安曇農業高校との連携協定の締結。新商品開発支援。事業の実施計画については南農高校と協議の上、決定する。	175,580	201,013	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0106540	農業塾等助成事業	農政課	農村振興担当	新たな農業者の育成、農に触れる機会の創出を目的に農業塾が実施する事業を助成する。	293,000	337,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0106710	三郷農村環境改善センター施設管理事業	耕地林務課	耕地担当	指定管理者に施設の適切な管理業務を行い農村環境の向上を図る。	8,502,095	9,209,681	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0106712	三郷農村環境改善センター多目的ホール天井耐震化工事	耕地林務課	耕地担当	多目的ホールは、建築基準法施工令(第39条)に定められた「特定天井」(脱落によって重大な危害を与える恐れのある天井)であり、これを解消するため、天井の耐震化工事を行う。		3,207,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0106760	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	耕地林務課	耕地担当	国、県の補助金を活用し、土地改良施設の改修工事を実施する。	2,737,000	2,762,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0106780	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	耕地林務課	耕地担当	農地や農業用水路等の保全活動に対し交付金を支出する。	249,371,433	260,641,833	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0106790	農業施設維持工事(市単)	耕地林務課	耕地担当	土地改良施設(用排水路、農道等)の維持補修を行う。	41,892,642	55,719,342	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0106810	県営土地改良負担金	耕地林務課	耕地担当	長野県が事業主体となる比較的規模の大きな土地改良施設の改修事業に対して、国、県、受益者負担分を除いた市の負担金を県に対して支払う。	13,559,000	9,772,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0106820	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	耕地林務課	耕地担当	国からの補助金を活用し土地改良施設の改修を実施する。	72,117,910	20,276,925	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0106840	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	耕地林務課	耕地担当	ほ場整備事業を具体的に進める烏川地区実行委員会を運営する。久保田地区のほ場整備を事業化できるように地元と連携して進める。	3,182,235	4,519,132	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						479,024,654	457,594,072					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	担い手の高齢化・後継者不足や農地の有効活用等の地域の課題を解消していく必要があり国内の人口減少やグローバル経済の変化にも対応していくことが求められています。	農業を生業とした、新たな担い手を確保していくため、支援窓口を充実させ、家族経営の農家と集落営農組織への支援を推進する。また、新規就農者の確保・育成のために、スタートアップ支援、住まい・農地の確保支援を推進する。
耕地林務課 課長 小川 昇	農林部 部長 佐藤 明利	多面的機能支払交付金事業による地域ぐるみの取組により、農地保全や農業用水路等の維持管理を行っています。豊科、穂高、三郷、堀金、明科地域の5つの広域組織を1つの広域組織に統合し、広域協定運営委員会を設立し、地元活動組織の事務軽減を行いました。	高齢化等の担い手不足による活動組織の事務軽減に向けた広域化について、今後、取組組織がそれを実感できるよう手法を検討していく必要があるのと同様に、その負担が事務局に転嫁されないよう工夫していく必要があります。	更なる広域化により、事務軽減を図ると共に、新規活動組織の立ち上げ及び、既活動組織の取組面積増による交付金対象農用地の拡大等により、農地の有効利用を推進していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	生産振興と販売力の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	農家の生産活動を支援するとともに、販路拡大や高付加価値化を推進することで、稼げる農家を創出します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】農業産出額	億円	107.4(R2)	108.0(R8)			110.1	103	予定以上	農政課	順調に推移している。(R4市町村別農業産出額データより)
産直センター販売額	千円	10,405(R3)	15,878(R9)			11,774	74	停滞	農政課	コロナ禍を経て販売額が回復していない。積極的に継続して販路拡大対策を実施していく必要がある。
通販サイト出展支援件数	件	8(R3)	20(R9)			10	50	順調	農政課	広報等を活用することにより支援件数が順調に増加している。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106070	農業生産振興事業(市再生協事業)	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会が農業技術の向上や環境保全等につながる検証事業を実施。事業内容を報告書にまとめ、生産者等に周知する。	1,365,699	1,656,655	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0106080	環境保全型農業推進支援事業	農政課	生産振興担当	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減する取り組みに合わせ、堆肥の施用やカバークロップなどに取り組む農業者に対し国1/2、県1/4、市1/4の補助を行う。	2,334,300	3,042,600	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
3	0106082	産地パワーアップ事業	農政課	生産振興担当	生産性の強化を図る農家に対し、事業費の1/2を支援する。	63,000	210,524	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0106090	経営所得安定対策等推進事業	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会において、制度の普及・推進活動を行い、交付申請・受付事務及び対象作物の確認等を実施。	19,901,150	16,683,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0106120	市農業振興作物等推進事業	農政課	生産振興担当	市振興作物を作付・販売した農家への支援。また、玉ねぎの機械化栽培及び「そ菜価格安定共助制度」に対する支援。自然災害等による不安定な作物価格への備えとして、幅広い作物が対象となる収入保険掛金への助成。	72,573,372	89,493,112	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0106130	果樹生産農家支援事業	農政課	生産振興担当	果樹共済掛金の農家負担分及びりんご新わい化用のM9台木購入費に対し1/3の助成を行う。新植による栽培面積の増加を図る農家に支援を行う。苗木、果樹棚1/3、未収益期間支援5万円×4年間	7,161,279	22,582,504	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0106190	農産物等販路拡大事業	農政課	農村振興担当	首都圏、友好都市、玉ねぎ祭り、あずさマルシェ及び海外でのイベントを通じ、安曇野産農産物PRと販路拡大を図る。	8,881,707	22,649,767	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0106200	農産物直売所・加工所等運営事業	農政課	農村振興担当	指定管理者に委託し、施設の効率的な管理及び運営を行う。計画的な施設・備品修繕を実施していく。	25,668,882	31,190,857	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106560	畜産農家支援事業	農政課	生産振興担当	畜産農家が購入する悪臭・衛生対策資材や、家畜伝染病予防法に基づく定期検査費用等に対し助成を行う。また、堆肥センターの廃止に伴い原料搬入農家が実施する自己処理施設等の整備費用に対する助成を実施する。	18,002,140	5,153,961	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0106570	三郷堆肥センター運営事業	農政課	生産振興担当	指定管理料、借地料の交付及び施設能力維持のための設備等の修繕費用を負担する。	15,800,000	15,800,000	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
11	0106575	三郷堆肥センター解体事業	農政課	生産振興担当	令和7年度の三郷堆肥センター解体・撤去に向けて準備・調整を図る。		3,135,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0106850	水産資源拡大補助事業	農政課	生産振興担当	犀川漁協の放流事業等の漁業資源の増殖事業に対し補助を実施する。	7,341,560	7,358,498	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						179,093,089	218,956,478					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	農業のサプライチェーン、国内市場の縮小、コメの流通の自由化の流れの中で、転換期を迎えており、「選ばれる農産物」を増やしながら、地域全体の競争力を高めていく必要があります。	地域全体の生産活動を維持し、農産物の質の確保のため、地域での農産物の基準づくり・検査に取り組むとともに、農業生産におけるGAPの導入や食品加工・製造におけるHACCPの導入に向け情報収集や発信に取り組む。 また、マーケティング情報を収集・分析し販路の維持・拡大、有利販売先の開拓に取り組む。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	森林の保全と資源の活用促進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	森林の適正な管理や森林資源の有効活用を推進し、森林の循環を促すことで、持続可能な森林づくりを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】さとぶろ。サポーター数	人	309 (R3)	550 (R9)			400	102	順調	耕地林務課	さとぶろ。サポーターは、プロジェクトの主要な推進力となっており、さとぶろ。活動も開始から9年が経過し市民等へも浸透してきており、加入者も着実に増えてきています。平均的な伸びでは令和5年度の目標は389人のところ、実績は400人と102.8%と達成してる。進捗状況は良好。
【戦略】林業従事者数	人	47 (R3)	52 (R9)			54	112	予定以上	耕地林務課	増加傾向にあった林業従事者数であるが、令和5年度は前年より1人減となりました。目標達成に向け、引き続き担い手確保の対策を進める必要があります。また、今後の森林整備を推進するためにも、現状の対策(労働環境改善・業務量の確保)だけでなく、新たな対策の検討により更なる担い手の確保が必要です。平均的な伸びでは令和5年度の目標は48人のところ、実績は54人と112.5%と達成してる。進捗状況は良好。
新規狩猟者数	人	8 (R3)	50 (R9)			15	214	予定以上	耕地林務課	新規狩猟免許取得者への加入呼びかけ等により、猟友会に加入する新規狩猟者数について、目標年度の設定数値に向け、着実に加入者は増えてきています。平均的な年間の目標は7人のところ、実績は15人/年と214.2%を達成してる。進捗状況は良好。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106060	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	林務担当	安曇野市猟友会に業務を委託するなかで、鳥獣被害対策実施隊が中心となり捕獲を実施。	19,581,234	39,860,529	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0106590	里山再生計画推進事業	耕地林務課	林務担当	計画の具体的な4つの取組を実施するため、市民、事業者等を巻き込んだプロジェクトにより実施する。	3,700,762	5,500,694	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0106610	松くい虫防除対策事業	耕地林務課	林務担当	枯損木の伐倒駆除や健全木の予防対策を実施。	127,497,908	135,404,995	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0106640	市有林森林整備事業	耕地林務課	林務担当	立木の状況に応じた森林整備を進めるとともに、計画的に整備ができるよう順次施策指針を作成する。	4,851,000	19,737,203	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0106660	森林造成事業(補助)	耕地林務課	林務担当	国県の補助を受け森林整備及び作業路を開設した林業事業体又は個人に対し、市単で嵩上げ補助を行う。	7,235,600	16,017,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0106665	森林経営管理等整備事業	耕地林務課	林務担当	森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度により、現に経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり所有者と担い手を繋ぐ。人材育成・担い手確保。木材利用の促進や普及啓発。	28,193,176	26,644,513	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0106670	林道重点整備・維持管理事業	耕地林務課	林務担当	林道の草刈、倒木撤去、路面維持補修等を行う。大規模な落石や倒木からの被害を未然に防ぐため危険個所の重点整備を行う。	32,495,685	89,439,680	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0106686	冷沢小屋施設解体事業	耕地林務課	林務担当	冷沢小屋の廃止(建物の撤去)	286,000	1,336,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106687	常念いこいの広場施設解体事業	耕地林務課	林務担当	常念いこいの広場(森の家)の廃止(建物の撤去)		1,342,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0111020	林道災害復旧事業	耕地林務課	林務担当	災害が起きた林道を早急に整備する。	14,091,000	13,788,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						237,932,365	349,072,114					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
耕地林務課 課長 小川 昇	農林部 部長 佐藤 明利	森林の適正な管理や森林資源の有効活用の推進や、森林の循環を促した持続可能な森林づくりについては、計画に沿って進められました。事務事業の活動指標の目標値については、目標年度に向けて順調または予定以上に推移しています。	各事務事業の展開により、基本施策の目標に向かって事業は進めてきました。令和5年度の林業従事者数は予想以上となりましたが、今後必要となる担い手を安定的に確保していく必要があります。また、新規狩猟者数は増えていますが、猟友会員の高齢化が進んでおり、事業効果が十分に発揮できない要因となっています。	従来の各事務事業及び、森林環境譲与税の使途や、里山再生計画における企業との連携強化などの事業展開により、林業従事者数や猟友会等、担い手や後継者の安定確保を図り、森林の適正な管理や森林資源の有効活用の推進、持続可能な森林づくり等を推進します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	商工業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	商店街の活性化と魅力ある個店づくりを通じてまちに賑わいを創出するとともに、高い技術力で地域経済をけん引するものづくり産業を振興します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】生産年齢人口に対する従業者数の割合	%	21.5(R2)	23.1(R8)			21.5	0	停滞	商工労政課	雇用機会の充実や労働環境の整備など取り組みを進めます。
【戦略】企業誘致数	社	4(R3)	10(R9)			13	100	予定以上	商工労政課	北穂高産業団地整備の企業誘致に取り組みます。 ※数値はR2～9(総合戦略期間)の累計値
工業事業所数	事業所	206(R2)	212(R7)			206	0	停滞	商工労政課	北穂高産業団地の整備を進め、企業誘致を図ります。
空き店舗などの改修補助件数	件	-	5(R9)			11	100	予定以上	商工労政課	若手事業者の創業支援など、次世代を担う新規事業者の定着を図ります。 ※数値はR5～9の累計値

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107070	商業事業者支援事業	商工労政課	商工労政担当	市内の商業・サービス業等事業者の経営基盤の安定を図るため、各種助成制度を設けて支援を行う。	3,812,494	12,221,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107130	企業助成事業	商工労政課	商工労政担当	工場用地取得、工場等設置、生産設備取得、空き工場等の賃借料一部補助などの助成事業により企業を支援する。先端設備等導入計画により中小企業の設備投資を支援する。	229,207,016	181,995,100	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	建設整備課	建設政策担当	市内建設業者が負担する資格取得費の1/2以内(上限10万円)の額を補助する。対象資格は、建設業に係る国家資格とする。	662,490	835,353	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	6101010	産業団地建設事業	商工労政課	商工労政担当	令和5年度は、新たな工場用地候補地の選定及び官民連携の開発を検討する。令和6年度以降は、工場用地候補地の各種許認可の取得、造成工事の支援を行う。			高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						233,682,000	195,051,453					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	商工会と連携し、創業・次世代経営者の育成支援としてセミナーを開催した、特に次世代を担う若手事業者の育成に力を入れています。 新たな産業用地確保のため、北穂高地域にある既存の産業団地周辺を候補地として地権者、周辺住民及び関係者に対し、説明会を行い官民連携による事業を推進した。	次世代育成セミナー及び創業実現セミナーへの市内事業者へ参加を促し、持続的な経緯基盤の強化と新規事業者の定着を推進する必要がある。 新たな産業用地確保に向け、地域の理解を得ながら用地取得と企業誘致を並行して行う必要がある。	若手事業者を支援することにより、経営基盤の強化を図ります。また、事業者間の連携を醸成し、活力ある商業を創造します。 連携事業者と連携を密にし地元の熟度を上げていく。
建設整備課 課長 佐々木 智弘	■都市建設部 部長 横山 佳久	災害時における応急対応や復興の担い手である市内建設業者が負担する社員の資格取得費用を補助することにより、技術者の人材育成が図られ、建設業者の経営と雇用の安定につながっています。	資格試験合格へのハードルが高い状況です。	令和3年度から建設業資格制度が改正され、一部の資格で段階的な取得が可能となっています。これにより受験意欲が高まる傾向にあることから、引続き制度活用について周知していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	市内事業者の経営強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内事業者に対するICT化や新製品・新技術の開発、展示会への出展などの支援により、生産性の向上や販路の拡大を促進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
製造品出荷額等	億円	4,593 (R元)	5,193 (R7)			4593	0	停滞	商工労政課	各種補助金により、市内企業の生産施設拡張・販路開拓等への支援を行います。
新技術・新製品の件数	件	2 (R3)	15 (R9)			0	0	停滞	商工労政課	新製品・新技術開発支援補助により企業の開発研究促進を図ります。
展示会出展企業数	社	4 (R3)	14 (R9)			11	78	順調	商工労政課	国内・海外の展示会へ出展する企業に対して、補助を行い、出展数増加を図ります。 ※数値はR5～9の累計値
SDGs推進企業数	社	45 (R3)	100 (R9)			68	68	順調	商工労政課	企業サポート事業などによりSDGsに取り組む企業の支援を行います。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政課	商工労政担当	安曇野市商工会の経営支援員による市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援する。	18,432,000	19,331,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政課	商工労政担当	市内商工事業者が取り組む、地域の活性化を担う事業に対し、その費用の一部を補助する。	38,520,415	44,435,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0107100	制度資金貸付事業	商工労政課	商工労政担当	市が金融機関に対して資金を預託し、金融機関を通じて低利な金利で運転資金及び設備資金等の貸し付けを行う。	2,532,015,532	2,284,986,236	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0107120	企業サポート事業(工業系)	商工労政課	商工労政担当	支援機関に業務を委託し、企業訪問、ビジネスマッチング支援、助成制度の情報提供、産品拡販支援等を行う。	6,985,655	3,118,503	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0107160	地域資源活用型連携推進事業	商工労政課	商工労政担当	農商工関係者による連携推進組織での情報共有と事業者の連携事業に対し、支援を行う。			高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0107170	企業サポート事業(食品流通系)	商工労政課	商工労政担当	主に食品流通系企業の経営相談、新製品開発、販路開拓などのサポートを通じ、経営基盤強化、販売力向上を図る。	4,966,500	6,633,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						2,600,920,102	2,358,503,739					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	・令和5年度から5年間の安曇野市ものづくり振興ビジョンの数値目標は概ね達成した。 ・青木花見産業団地、島新田工業団地周辺の新たな産業団地の整備に向け、地権者、耕作者、周辺住民等に対し説明会を開催し、官民連携協定を締結した。 ・各種補助金により、市内の企業の生産施設拡張・販路開拓等への支援をしました。	・新たな産業団地の造成に向け関係者の熟度を上げ、用地取得を進めるとともに市内経済を牽引する企業誘致を進めることが必要。 ・市内企業の継続的な展示会出展を支援する必要があります。	・新たな産業団地の整備に向け、開発手法について地権者及び地元関係者に対し丁寧な説明により合意形成を図り、候補地の選定を行っていきます。 ・市内企業の意見を伺い、効果的な補助事業を充実させていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	多様な働き方への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内企業と就労希望者のマッチングを進めるとともに、コワーキングスペースの整備やリゾートテレワークを推進し、多様な働き方ができる地域の実現を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】移住者就労マッチング等支援件数	人	1(R3)	32(R9)			18	56	順調	商工労政課	各種支援事業を関係部局と連携を図りながら取り組みます。 ※数値はR5～9の累計値
【戦略】市の事業を通じたテレワーク実施者数	人	89(R3)	115(R9)			61	53	停滞	商工労政課	テレワーク実施者の増加を図るため、リモートワーカー育成支援に取り組みます。
【戦略】新規起業家数	人	4(R3)	23(R9)			10	43	順調	商工労政課	起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業家等に対する支援を行います。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商工労政課	商工労政担当	安曇野市勤労者互助会に負担金を交付し、市内に事業所を有する事業主及びその従業員に対して福利厚生事業を行う。	4,250,000	4,250,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0105030	勤労者支援事業	商工労政課	商工労政担当	長野県労働金庫を利用した住宅取得費用の利子補給、生活資金のあっせん及び勤労者福祉事業への補助を行う。	51,771,600	51,950,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0105040	雇用対策事業	商工労政課	商工労政担当	労働力確保のための就職面接相談会、専門的知識を有する者による職場定着セミナー及び不当労働等に対する相談会を実施する。	25,650	18,150	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0107110	しごと創出事業	商工労政課	商工労政担当	起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業家等に対する支援を行う。時間的制約により就労を諦めている方に対して「リモートワーク」という働き方を提供する。新たな産業を誘致し若者世代や女性の雇用を確保する。	21,617,811	37,610,358	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						77,665,061	93,828,508					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	互助会の会員数は目標達成していますが、退会、入会数が例年ほとんど同数であることから、退会数の減少を止める必要があります。 個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し対応いたしました。また、就職面接相談会・ハローワーク管理事業は、求職者の就職支援を行いました。	勤労者互助会未加入事業者に向けた各種助成制度のPRが必要です。 求職者のために就職面接相談会の開催や参加企業数を増やす必要があります。また、市内の若者が地元企業に魅力を感じ、就職してもらえるようにPRする必要があります。	各種支援事業を関係部局と連携を図りながら県内外にPRする施策が必要です。 ハローワーク松本と連携して、求職者の面接の機会を増加させていきます。 高校の進路指導教諭の参加数が増えるようPRしていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	地域独自の観光資源の活用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野市が誇る観光資源の魅力を高めるとともに、観光客の受入体制を整備することで、観光客の満足度の向上を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
35.3%	0.0%	23.5%	0.0%	41.2%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】観光消費額	億円	72 (R3)	120 (R9)	105速報値	68.7	順調	観光課	5月の新型コロナウイルス5類移行後、全国的な観光需要の回復傾向に沿った中で本市においても順調に回復しています。エリア内の詳細な動向については、今後観光DX推進の中で市独自統計により分析していく必要があります。
来訪者満足度	%	82 (R3)	85 (R9)	81	0	停滞	観光課	設定時とほぼ同様の数値となっています。新型コロナウイルスの5類移行後、観光需要が回復する中での来訪であり、アンケート個別意見からは、二次交通や道路環境、以前来訪した施設の閉店、事前に収集した情報とのギャップなど、来訪者の期待値に対して実際に来訪時の差異を反映していると推測されます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106310	安曇野の里運営事業	観光課	観光施設担当	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	19,381,297	19,574,210	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
2	0106320	安曇野の里改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	2,881,281	16,769,001	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
3	0106340	ファインビュー室山改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	9,955,594	21,731,490	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
4	0106350	ほりで一ゆ〜運営事業	観光課	観光施設担当	指定管理により施設の適正な管理及び運営を行う。	5,596,541	28,447,037	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
5	0106360	ほりで一ゆ〜改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	7,067,579	24,833,877	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
6	0106600	長峰山森林体験交流センター事業	観光課	観光施設担当	指定管理者による施設の運営	16,705,140	48,560,349	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
7	0107210	天蚕センター維持管理事業	観光課	観光施設担当	天蚕センターの指定管理及び維持管理を行う。	5,563,060	4,818,459	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0107220	天蚕振興事業	観光課	観光促進担当	天蚕振興団体、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・繰糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対し事業推進のための支援を行う。次世代に継承するために天蚕の収穫量安定化に大学と連携して取り組む。	1,745,773	2,390,913	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0107230	来訪者受入環境整備事業	観光課	観光促進担当	観光事業者、山岳関係者など連携し、来訪者への周知や受入環境を整備し、受入体制を充実する。また「観光振興ビジョン」各施策の定期的な検証を基に、観光需要に沿った受入体制の充実、観光振興策を検討する。	25,635,382	16,463,275	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0107240	観光推進組織支援等事業	観光課	観光促進担当	穂高駅前観光情報センターの運営、着地型旅行商品の造成、外国人も含めた誘客事業等を委託する。また、二次交通の充実、自転車観光推進を図るため、周遊バスの運行及びシェアサイクル事業等の支援を行う。	69,193,000	78,396,620	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0107300	温泉施設経営管理等事業	観光課	観光施設担当	安曇野しゃくなげの湯、ふれあい体験館湯多里山の神の指定管理施設業務委託・八面大王足湯等施設の維持管理業務	21,968,809	10,745,469	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0107310	廃線敷施設維持点検管理事業	観光課	観光施設担当	漆久保・三五山トンネル定期検査及び公衆トイレ、ウォーキングコース等の維持管理業務	3,448,829	5,656,301	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0107320	登山道等整備事業	観光課	観光施設担当	山小屋関係団体等による登山道、遊歩道整備のための負担金の支出及び登山者用駐車場、登山口トイレ等山岳観光施設の維持管理業務	19,252,798	30,066,533	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0107330	観光施設公園管理事業	観光課	観光施設担当	かじかの里公園指定管理、公衆トイレ等の観光振興付帯施設の維持管理	34,487,609	38,227,703	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0107335	かじかの里公園改修事業	観光課	観光施設担当	かじかの里公園を家族で楽しめる市の重要なアウトドア拠点として位置付け、建物・橋梁などの施設改修、遊具の更新、駐車場の拡張等の再整備を行う。		76,553,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0107410	自然交流センター「せせらぎ」の運営管理事業	観光課	観光施設担当	自然交流センター「せせらぎ」の指定管理委託施設の維持管理業務	4,220,360	3,410,100	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	7101010	有明荘運営管理事業	観光課	観光施設担当	有明荘の指定管理業務委託施設の維持管理業務	9,665,318	11,166,474	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
合計						256,768,370	437,811,011					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	天蚕振興では、地域おこし協力隊員の活動や信大との連携事業のほか、広報あづみのでも取り上げ市民の認知度向上を図りました。また、アウトドアを軸にアドベンチャーツーリズム等への受入体制強化とブランディングを図るため地域通訳案内士の育成や登山やわさびをテーマにしたツアー造成を図りました。観光振興ビジョンの施策の柱となる持続可能な観光地経営に向け、観光協会・商工会と推進体制構築に向けた検討に着手しました。観光施設の管理運営は、長峰山ランチャー台更新のほか、指定管理者制度による施設運営と必要な修繕、関係団体と協力した登山道など維持管理を実施し、一部施設等を除き概ね達成できています。	観光地として地域資源のブランド力を高め、市民も含めた認知度向上を図るため、新たな地域ブランド創出の取り組みや、中長期的な観光ブランド戦略に沿った取り組みが必要です。第2次観光振興ビジョンの基本戦略に沿って観光推進組織である安曇野市観光協会と市、安曇野市商工会など関係団体が連携を取りながら観光地経営体制の構築や受入体制整備などの事業を進めていく必要があります。また、観光施設等については、財源確保も含めた計画的な維持管理と市内のエリアごとに面的にとらえた中で施設の役割等を明確にし誘客等図っていく必要があります。	「アドベンチャーツーリズム」や「天蚕の里 安曇野」といったテーマ性を持った取り組みを積極的に進め、中長期的な観光ブランド戦略の体系化を図り、特色ある地域資源の認知度向上により市のブランド力を高めることで、観光誘客や関係人口の拡大につなげます。持続可能な観光地づくりの実現に向け、国や県の支援メニュー等も活用し、観光地経営の推進体制の構築や、地域経済の好循環、関係人口拡大など戦略的な視点に立った施策展開を図ります。東部アウトドア拠点整備基本構想とも連携し、アウトドアを軸に訴求力のあるコンテンツ開発や事業者等の観光DX推進、平地・山岳ごとの受入体制強化と施設の長寿命化計画に沿った効率的な維持管理を図ります。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	戦略的な観光プロモーション

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	観光需要を捉えた戦略的な観光プロモーションを展開し、国内外の観光客の増加や関係人口の創出を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】外国人延宿泊者数	億円	1,050 (R2)	20,000 (R8)					停滞	観光課	参考)令和4年分 2,239人、(令和5年分は令和6年5月に各施設に照会。8月速報値まとめ、12月公表となっています。)
【戦略】50歳未満の再来訪率	%	73 (R3)	77 (R9)			66	0	停滞	観光課	観光案内所と宿泊施設での留置きアンケートによります。コロナ後の観光需要の回復に合わせ回答者もリピーター層の中心である60代以上が6割となり、相対的に若年者の回答が少なかったと考えられます。
観光地延利用者数	百人	31,209 (R3)	50,000 (R9)			40,595	49.9	順調	観光課	5月の新型コロナウイルス5類移行後、全国的な観光需要の回復傾向に沿った中で本市においても順調に回復している。県の基準に沿った数値のため、エリア内の詳細な動向については、今後観光DX推進の中で市独自統計により分析していく必要がある。
延べ宿泊客数	百人	6,288 (R3)	11,500 (R9)			10,924	89.3	順調	観光課	5月の新型コロナウイルス5類移行後、全国的な観光需要の回復傾向に沿った中で本市においても順調に回復しています。エリア内の詳細な動向については、今後観光DX推進の中で市独自統計により分析していく必要があります。
平均宿泊日数	泊	1.26 (R3)	1.90 (R9)			1.28	3	順調	観光課	令和5年度は、観光需要の回復の一方で、国・県・市の旅行支援が無くなった反動もあり宿泊日数の延長につながらなかったと考えられます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107190	安曇野ブランド創出事業	観光課	観光促進担当	安曇野ブランド構築のため、ブランドづくりに取り組む市民団体の支援や、安曇野ならではの食の魅力向上、イメージアップのためのビジュアルアイデンティティの推進、認知度向上のためのロケ支援等を行う。	2,725,679	2,149,242	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0107250	観光プロモーション事業	観光課	観光促進担当	市内の地域資源を活かし、観光キャンペーンの実施や広告宣伝活動、観光パンフレットの作成等の観光プロモーション事業を実施する。	38,233,465	45,330,228	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107260	広域団体連携事業	観光課	観光促進担当	周辺市町村等で組織する観光関係の協議会等と連携し観光PR事業を行う。	9,126,000	9,018,042	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0107270	観光イベント事業	観光課	観光促進担当	魅力ある観光イベントの開催、情報の発信を通じ、市域外から来訪者(市内消費)を呼び込む。	9,078,537	11,597,660	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0107274	アフターコロナ対策事業	観光課	観光促進担当	アフターコロナ対策事業として新たな旅行ニーズ等に合わせたコンテンツ造成等による消費喚起策や誘客事業を講じ、高付加価値化などによる事業者支援策を行う。	112,858,584	1,000,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						172,022,265	69,095,172					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	新型コロナ5類移行後の観光需要の回復に対応するため、観光イベントの通常規模での再開、広域観光団体と連携した誘客活動のほか、自転車、アウトドア、天蚕など安曇野の地域資源を素材に多様な媒体で安曇野市のイメージアップや誘客につながる発信を行いました。また、多様化するニーズに対応するため、テーマ別パンフレットの作成や観光面でのDX推進にも取り組み、県内初となる観光メタバースの構築など新たな手法にも取り組みました。	アドベンチャーツーリズムの推進や大阪関西万博の開催など国内外の今後の観光需要を踏まえ、地域資源の特徴やアウトドアなどテーマ性に沿った戦略的なプロモーション活動と発信方法の見直しが必要となっています。	インバウンド需要の拡大など今後を見据えた対応など戦略的視点を持って情報発信に取り組みます。観光DXの推進により、マーケティング手法や構築した観光メタバースなどのデジタル媒体や技術を活用することで既存のPR手法の見直しを図り、市の特色を明確にしながら、旅行前から旅行後を通じて対象ごとに訴求力のある情報発信を行います。国外など市単独ではできない情報発信については、観光広域団体などを活用し取り組みます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	アウトドア・スポーツを核としたまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野市が有する自然を生かしたアウトドア・スポーツ環境を活用し、安曇野市を代表する新たな価値を創出します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】アウトドア・スポーツの拠点整備箇所数	箇所		0	1		0	0	順調	政策経営課	令和5年度は基本構想を策定した。
アウトドア・スポーツ関連のイベント参加者数	人		30(R3)	120(R9)		81	135	順調	スポーツ推進課	・アウトドアスポーツ関連の教室を実施しましたが、参加者があまり集まりませんでした。今後、魅力や付加価値のある教室を企画するとともに広く広報活動を行っていきます。(サブ、ポールウォーキング 10人) ・タイムトライアル主体のイベントを開催し、多くの利用者が来場しました。大会やイベントなどの集客事業を展開することで利用率の向上を図る必要があります。(2日開催 71人)

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102272	自転車活用推進事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	自転車活用推進計画における5つの目標に向けた各施策の推進 サイクリングコース(3コース)の利用促進及び環境整備 自転車利用推進に取り組む先進地の視察研修	612,160	312,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107275	ハーフマラソン事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	ハーフマラソン事業の実施(企画、調整、準備、大会運営)	29,532,242	31,306,652	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110859	マウンテンバイクコース管理費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	指定管理によるマウンテンバイクコースの事業運営及び維持管理を行う。	17,467,789	24,002,881	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						47,612,191	55,621,733					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工観光スポーツ部スポーツ推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	・前年度のCコースの整備に伴いサイクリングコースマップを作成し、すべてのコースにタイトルを付けたマップを完成することができました。 ・参加料を引き上げたが、エントリー期間を待たずに定員に達し、大会後のアンケート調査でもランナーから好評を得ました。また、市民ボランティアの協力もあり、地域の活性化につなげることができました。 ・MTBコースに指定管理者制度を導入し、専門的な知識や技術を生かしながら、維持管理及び誘客事業を展開することができました。	・サイクリングコースに利用状況の把握ができておらず、今後の活用方法が見出せていない。 ・今後、物価高騰等の影響により参加料を引き上げざるを得ない場合に、エントリー数を維持できるよう興味関心を持たれる大会を継続していくことができるか慎重に考慮する必要があります。 ・指定管理にしたことを最大限に生かすことで、さらなる利用者の増加を図るための事業を展開していく必要がある。	・サイクリングコースの利用実態調査を実施し、その調査結果から今後の整備計画や活用方法を検討していく。 ・社会情勢や他の大会状況等を確認しながら、参加料を含めできる限り現状を保持しながら開催できるよう調整していく。 ・指定管理者主体の競技大会や教室の開催や、小学校の課外授業などへの誘致により、利用者の増加を図っていく。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心して暮らせるまち
施策名	防災・減災対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策の充実を図り、災害などの被害を最小限に抑え、誰もが安全に安心して暮らすことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくり取組率	%	30.3(R3)	45.5(R9)		36.4	40	順調	危機管理課	対象地区に対する計画的な説明会を実施することにより、自主避難計画等の作成を順次進めています。
避難所として活用する民間施設	施設	6(R4)	11(R9)		6	0	停滞	危機管理課	現在、協定等の締結に向けた調整を関係機関・施設と進めています。その一方で、被害想定区域以外で対象となる民間施設が限られているため、慎重な選定を行っていく必要があります。
耐震診断戸数	戸	1,068(R3)	1,168(R8)		1,212	144	予定以上	建築住宅課	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の所有者に対し、耐震診断の実施を促すダイレクトメールを送付したこと等により、予定以上の耐震診断を実施することができました。
耐震改修戸数	戸	187(R3)	237(R8)		213	52	順調	建築住宅課	現在の耐震基準を満たさない住宅について、耐震改修の必要性・補助制度を周知したこと等により、順調に進捗しています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108450	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅係	① 無料耐震診断を実施する。(木造在来工法の戸建住宅等へ診断士を派遣) ② 補助金を交付する。(木造在来工法以外の住宅等の耐震診断・設計、戸建住宅の耐震改修)	12,724,862	20,871,777	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0109040	消防施設維持整備事業	危機管理課	消防防災係	消防団活動体制拡充のため、物品の購入及び詰所維持管理等の環境整備を行う。また、消防水利確保のため、消火栓の整備及び維持管理を計画的に行う。	41,048,623	41,992,962	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0109050	防災行政無線維持整備事業	危機管理課	危機管理担当	防災行政無線及び緊急割込み放送システムの適正な維持管理を行う(日常点検、保守契約締結、検査結果報告の確認、修繕依頼、再免許申請、放送設備障害対応、電気料・電波利用料支払等)。	23,045,391	24,744,359	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0109052	防災行政無線設備新設・更新事業	危機管理課	危機管理担当	平成27年度から運用している防災行政無線(同報系)の屋外子局に搭載されている、非常用電源バッテリーの使用期限年数が経過しているため、令和5、6年度の2か年で全236局(R5年度116局実施)の更新を行う	27,000,000	56,695,040	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0109090	防災啓発事業	危機管理課	危機管理担当	避難所開設訓練等の防災訓練や防災講演会、防災マップを活用した講座等を実施する。	3,925,956	6,309,354	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0109130	災害対策事業	危機管理課	危機管理担当	備蓄品と資機材の購入及び管理点検、気象情報や災害情報等を配信するシステムの運用等を実施する。	13,337,628	13,595,001	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						121,082,460	164,208,493					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	住宅の耐震診断や耐震改修・除却工事に対する補助等の支援を行ったことにより、耐震化の促進と市民の防災意識の向上を図ることができました。	旧耐震基準で建築された住宅の所有者は高齢者が多く、耐震改修には多額の費用が必要との認識から、工事に踏み切れない方も多いものと推察されます。	耐震補強が必要な住宅の所有者に改修工事を実施してもらえるよう、耐震化の重要性や補助金・低コスト工法等の情報を、DM等を通じて積極的・効果的に発信していきます。
危機管理課 課長 平尾 俊之	危機管理課 危機管理監 宮沢 英昭	土砂災害危険箇所存在地区に対する説明会を計画的に実施することにより、各地区の実情に合った自主避難計画等の作成を順次進めることができました。また、多様な避難場所を確保するため、新たな協定締結に向けた施設選定や関係機関との調整を進めました。 各種設備の維持管理については、災害発生時の重要な情報伝達手段の一つである防災行政無線の保守点検や消耗品の更新を計画的に進めるなど無線機能の維持管理を徹底し、正常な機能を維持したほか、消防団詰所39か所の維持管理に加え、消火栓の新設・更新工事を実施し、消防水利の確保を行いました。	避難行動要支援者の分散避難先として宿泊施設などの民間施設との連携を進めていますが、宿泊施設の多くが山麓線沿に所在しているため、被害想定区域を考慮した慎重な選定が必要となります。また、災害によって無線通信設備が損壊する可能性があるため、市民に対する情報伝達手段の多重化を図っていく必要があります。	市民の防災意識を高め、自主避難計画等の策定を促進していくため、自主防災組織に対する出前講座や災害対策に関する情報を積極的に提供していきます。また、災害時などの協力体制の強化・充実を図るため、協定締結対象の選定及び調整等を進めていきます。 防災に関する設備については、引き続き維持管理を徹底するほか、時代に即した新たな発信手段(各種SNS等)の検討も進めていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	地域の防災活動の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	激甚化する災害に迅速かつ確に対応するために、地域防災の中核である消防団や自主防災組織の活動の充実を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】地区防災訓練の実施率	%	38(R3)	75(R9)			67	78	順調	危機管理課	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されたことを受け、自主防災組織の活動が活発化したことが訓練実施率上昇の要因と見られます。引き続き、出前講座等の働きかけを実施し、市民の意識向上に努めます。
火災発生件数	件	46(R3)	35(R9)			37	82	順調	危機管理課	地域の実情に合わせた消防団による警戒活動を実施した結果、火災件数の減少につながったものと思料されます。
地域防災計画の策定率	%	96.7(R3)	100(R9)			97.8	33	停滞	危機管理課	目標達成まであと2組織ですが、両組織とも活動が低下していることから、防災活動支援補助金制度等の活用などについて各種機会を捉えた丁寧な説明を重ね、地域防災に対する関心度を高めていきます。
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	65(R3)	70(R9)			69	80	順調	福祉課	全国各地で様々な災害が起きており、市民や地域での防災意識は高まっています。また、市内各地区では防災に関する様々な活動が行われています。市民や地域への丁寧な説明を継続し、要支援者の名簿掲載を求めていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	福祉課	福祉政策担当	要配慮者のうち同意を得た者を地区ごとに名簿にし、区、民生委員等に平常時提供する。	37,206	1,165,049	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0109020	非常備消防運営事業	危機管理課	消防防災係	団員報酬、出勤手当を支払う。消防団員等公務災害補償等共済基金へ加入し、公務災害補償及び退団者への退職報償金を支給する。消防技術向上のための研修会等へ参加する。	114,782,445	125,669,425	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0109022	分団等運営補助金交付事業	危機管理課	消防防災係	安曇野市消防団分団等運営費補助金交付要綱に基づき、補助金を交付する。補助対象事業は消防団員の研修・訓練・福利厚生に関するもの、その他市長が特に必要と認めた事業とする。	11,770,000	11,320,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0109030	消防団車両更新事業	危機管理課	消防防災係	消防車両の更新計画と分団・部の再編成を視野に入れ、消防団と協議しながら進める。	30,720,550	28,011,080	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	危機管理課	消防防災係	分団・部の統廃合を進め、新築工事、解体工事等を行う。(管轄行政区との調整、用地確保外)	73,628,860	48,022,417	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0109100	防災組織支援事業	危機管理課	危機管理担当	自主防災組織活動の支援と防災活動支援補助金交付、地域組織間の情報交換と協力体制の充実を進める	2,235,378	3,858,381	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						233,174,439	218,046,352					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部 部長 豊 直紀	災害時の支援に備えた見守り活動や地域ぐるみの支援に活用する災害時避難行動要支援者名簿や災害時住民支え合いマップの必要性は高まっているが、名簿等の掲載同意率は微増の状況が続いています。	近年の災害に学び、要支援者の早期避難行動の重要性が注目されているため、地域の支え合いを中心に据えた名簿の活用を継続して、市民、地域、区長会等へ説明していく必要があります。	関係機関等に名簿の目的等を丁寧に説明しながら、平常時からの見守り体制を強化し、社会福祉協議会と共催する「災害時住民支え合いマップ」の作成と関連させて災害に備えていきます。また、要支援者一人ひとりの避難行動についての個別避難計画づくりの検討を開始します。
危機管理課 課長 平尾 俊之	危機管理課 危機管理監 宮沢 英昭	コロナ禍の影響により地区防災訓練の実施率は低下していましたが、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行されたことに加え、出前講座や防災講演会を通じた働きかけを積極的に実施した結果、実施率が向上しました。 火災発生件数については、野焼き等による火災防止を目的とした週末・昼間の警戒活動を実施するなど地域の実情に合った消防団による警戒を強化した結果、発生件数の減少につながりました。 その他、消防団員の処遇改善のため、団員報酬や出勤謝礼の団員個人への直接支払いを開始したほか、消防団PRキャラクターの作成やグッズ配布、PR動画の作成を行い、消防団のイメージアップと知名度向上に努めました。	市民の自主防災意識を高めることが災害時における被害の拡大防止や軽減につながるため、自主防災組織訓練実施率の更なる向上が必要です。また、地域防災力の中核を担う消防団の体制確保が急務となっています。	講座等の依頼を待つ受け身の姿勢ではなく、各種機会を捉えた積極的な働きかけを行い、地区防災訓練の実施率向上を図っていきます。また、消防委員会等を通じて“魅力ある消防団づくり”に向けた検討を進めます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心して暮らせるまち
施策名	砂防・治水事業の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	自然災害などから人命や財産を守るため、砂防・治水事業を推進し、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
保安林指定面積	ha	4,758(R3)	4,780(R9)	4,779	100	順調	耕地林務課	平均的な伸びでは令和5年度の目標は4,765haのところ、実績は4,779haと100.2%と達成してる。進捗状況は良好。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108300	河川関係同盟会事業	建設整備課	建設政策担当	同盟会活動により、関係機関に対し河川整備要望を行う。	2,560,740	1,748,520	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108310	内水対策事業	建設整備課	建設政策担当	ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制構築の相乗効果により安全安心な地域づくりを図る。	3,542,000	34,405,136	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108330	河川改修事業	建設整備課	建設整備担当	準用河川・普通河川において、氾濫の恐れのある区間を事前に改修する。	12,243,000	10,923,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0108340	河川維持事業	維持管理課	維持担当	河川構造物の維持管理を行う。また、河川の流下能力が損なわれないよう除草、支障木の除間伐、堆積土砂の排除を行う。	29,034,988	13,722,232	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108360	水防倉庫施設管理事業	維持管理課	維持担当	水防倉庫等の施設管理と災害時に備えた資機材の整備を行う。	1,238,592	1,282,894	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						48,619,320	62,081,782					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 佐々木 智弘	■都市建設部 部長 横山 佳久	関係市町村との同盟会活動等により、国・県が行う河川事業の推進要望を行いました。	国・県へ事業の必要性や効果を理解してもらうための工夫が必要です。	同盟会等組織や関係者と協力し、事業化や事業推進に向けた要望活動を展開していきます。
維持管理課 課長 大澤 淳	■都市建設部 部長 横山 佳久	災害に備え、倉庫施設の定期点検や修繕、必要な資機材の補充を行ったほか、管理河川の河床整備や除草、支障木の伐採を行い、良好な河川環境を維持することができました。	近年の異常気象により激甚化・頻発化している水害等に備え、倉庫内にある資機材に不足がないよう日常管理を適正に行うとともに、良好な河川環境を維持していく必要があります。	倉庫内にある資機材の数量等を日常的に把握し、不足があれば適期に補充を行うほか、河川維持工事も出水期前に実施し、予測できない災害に備えます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心して暮らせるまち
施策名	防犯・交通安全の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	犯罪の抑止や事故の防止に取り組み、安全・安心に暮らすことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
刑法犯認知件数	件	187(R3)	143(R9)			294	205.6	停滞	地域づくり課	警察・防犯協会・自主防犯ボランティアと連携し街頭啓発活動を行いました。しかしながら、全国的に刑法犯認知件数は増えており、安曇野市も昨年より10件ほど増えています。電話でお金詐欺の発生件数は昨年より減っています。
人身交通事故発生件数	件	302(R3)	256(R9)			292	114.1	停滞	地域づくり課	季別の交通安全運動への啓発、市内の小中学校の交通安全教室において、それぞれの交通事故事例に触れ啓発を行ってきましたが、人身事故件数及び死者数も上回る結果となってしまいました。交通安全運動などを通じ、広くドライバーに注意を呼び掛けるとともに、学校や家庭とも連携した取り組みが必要と考えます。
通学路合同点検箇所対策実施率	%	63(R4)	68(R9)			60	88.2	停滞	学校教育課	交通管理者(警察)、道路管理者(国県、市)などと連携を図っているが、公安委員会との調整や地権者の不同意など、対外関係での折衝に苦慮している状況がある。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102345	交通安全対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	総合的な交通安全対策を推進し、交通安全体制の強化を図るとともに地域ぐるみの活動を展開する	12,235,110	11,700,239	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102350	防犯対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	地域住民が協働する防犯運動や広報活動を通じて、防犯意識の高揚を図る	2,636,440	2,596,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102355	防犯灯管理運営費	地域づくり課	生活安全係	防犯灯の新設及び維持管理/ 地理情報システム(GIS)を用いた防犯灯情報の更新管理	24,104,110	23,294,807	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108280	交通安全施設整備事業	維持管理課	維持担当	交通安全施設の設置、維持補修を行う。	30,032,640	30,042,980	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						69,008,300	67,634,026					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 吉田 美千代	犯罪や事故防止のため、通学路への計画的な防犯灯設置を実施できました。年間を通じ、警察・防犯協会・防犯ボランティアと連携し街頭啓発活動を行いました。子どもと高齢者を中心に、交通安全教室を実施しております。	安全安心まちづくりを進めるため、各区と連携し防犯灯設置が求められます。防犯啓発・特殊詐欺被害防止対策機器購入補助金制度について高齢者宅訪問を行うなど高齢者対策が必要です。また、高齢者が関係する事故割合が増加しているため、抑制のための施策が必要です。	詐欺被害を防ぐため、ホームページや交通安全教室などで広報します。特殊詐欺被害防止対策機器購入補助金制度についても引き続き広報します。交通安全教室は、あらゆる年代合わせたメニューを用意しているので、興味を持っていただくような広報をし、特に高齢者の関係する交通事故減少に努めます。自転車乗車時の安全を守るため、ヘルメット着用を呼びかけ、購入補助金制度の広報を行います。
維持管理課 課長 大澤 淳	■都市建設部 部長 横山 佳久	区やPTAからの交通安全施設要望に対し、緊急性・危険性を判断しながら整備を行いました。	道路反射鏡や標識については、区やPTAなどから毎年多くの設置要望があり、すべての要望に早期に応えていくことが困難な状況です。	区要望などに対し、緊急性・必要性を判断しながら、効果的な安全施設整備を進めていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心して暮らせるまち
施策名	消費者保護の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	消費者を取り巻く環境の変化を捉え、市民が安全・安心に暮らせる消費生活社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消費生活講座参加数	人	4(R3)	500(R9)			205	0	停滞	地域づくり課	出前講座依頼件数は、増えています。相談員による専門的な啓発により消費者の意識を高めていきます。
消費者契約に対する苦情解決割合	%	97.4(R3)	97.4(R9)			98.2	0	停滞	地域づくり課	消費者問題に関する相談受理件数は511件あり、消費生活相談員による助言あっせんにより14,178,162円の被害救済がなされました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102170	市民相談事業	地域づくり課	生活安全係	無料相談(弁護士、司法書士、行政書士、行政相談委員等)の実施。	901,200	901,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107420	消費者行政対策事業	地域づくり課	生活安全係	消費生活センターの周知とともに、消費者問題に関する相談への対応や、電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害防止のための啓発活動等を実施する。	6,696,603	6,908,006	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						7,597,803	7,809,206					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 吉田 美千代	弁護士・司法書士による無料相談会を定期的に開催しました。行政相談業務は国、県、市と多岐にわたり行政相談員の皆さんに、ご対応いただいています。消費者問題に関する相談受付件数は511件あり、相談員による助言・あっせんにより14,178,162円の被害救済がなされました。	相談数は増加傾向にあり、今後も無料相談会等を実施します。消費者相談の内容は、年々巧妙化していることから被害防止のため近隣市町村担当者、情報交換や指導権限を有する県との連携を行います。また、生活相談内容の多くは、庁内関係部署に引き継ぎを依頼することがあるため、連携が必要です。	相談業務の広報は、ホームページ等で案内します。相談業務担当のスキルアップを研修等で行います。巧妙化する商法に合わないよう出前講座で対応策を説明します。個々の相談に対応する担当部署へ早期の案内を行います。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	自然環境の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野が有する生物多様性や水環境を守るため、環境に対する意識を高めるとともに、自然環境の保全に取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	4,537(R3)	7,800(R9)		5987	.8	停滞	環境課	コロナ禍以前の過去5年間(H27～R1)の平均参加者数は7,000人程度で推移しており、コロナ禍前の水準を達成しつつ、年200人の増を見込む。
人為的な地下水涵養量	万m3	180(R3)	300(R9)		236.9	1.2	順調	環境課	安曇野市水環境基本計画・同行動計画に基づいて、年間20～40万立米増を目指し、R8年度に300万立米の達成を目指す。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102315	水資源対策事業	環境課	環境政策担当	地下水採取届の受付・地下水位観測などの地下水条例の運用を行うとともに、水環境基本計画及び水環境行動計画に基づき、地下水保全事業を進める。	16,954,564	18,452,415	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104170	環境基本計画推進事業	環境課	環境政策担当	安曇野市環境基本計画・環境行動計画などに基づき、望ましい環境をつくる取り組みを推進する。	12,457,012	10,072,514	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						29,411,576	28,524,929					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	■市民生活部 部長 吉田 美千代	・地下水位等を通年観測し、地下水位変化の状況把握、地下水条例に基づく地下水採取量の受理(248件)、出前授業(講座)を年5か所(小中学校3校、団体1団体、大学1校)で実施しました。 ・環境フェア(来場者数1,800人)、自然観察会(3回:参加者数218人)を開催しました。	・人為的な地下水涵養に資する施策を模索していますが、水利権等の課題により直接河川水を涵養に使用することが難しい。 ・環境フェアの内容によって人気の高い低いがあり、バランスを考えたイベント内容と子どもが楽しめる体験を含めていく必要があります。 ・自然観察会は参加希望者が非常に多く抽選しなければいけない状況なので、運営の仕組みについて検討が必要です。	・地下水環境の改善として、「保全」と「利用」のバランスである水収支の改善、安曇野市内の水田からの涵養を含む人為的な涵養施策による涵養量増強と適正量の揚水量や節水の啓発等による地下水の適正利用に向けた周知を行います。 ・工業会、商工会、教育機関(大学、高校、小中学校)など連携し、子どもたちが体験できる環境プログラムを検討します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	循環型社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	ごみの減量や食品ロスの削減などを通じ、循環型社会の実現を目指します。
------------------	------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
リサイクルセンターの利用者数	人	53,102 (R3)	55,602 (R9)		55656	1	停滞	環境課	利用者数は増加傾向であり、1%の増加を見込む。
1人1日当たりの生活系ごみ排出量	グラム	476 (R2)	465 (R7)		408	.9	予定以上	環境課	長野県廃棄物処理計画(第5期)の目標年(R7)の目標値に合わせて設定
1人1日当たりの事業系ごみ排出量	グラム	325 (R2)	317 (R7)		300	.9	順調	環境課	長野県廃棄物処理計画(第5期)の目標年(R7)の目標値に合わせて設定。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104320	不法投棄対策事業	環境課	資源循環推進担当	監視連絡員による不法投棄常習箇所の定期的なパトロールの実施。投棄防止看板を設置する。一斉清掃等で回収されるごみの適正処理を行う。	4,858,846	4,695,538	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104365	最終処分場跡地利用整備事業	環境課	資源循環推進担当	三郷一般廃棄物最終処分場の廃止及び地元区との協定に基づく緑地化。	4,601,000	4,672,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104370	ごみ減量化再利用対策事業	環境課	資源循環推進担当	収集カレンダーの定期的な発行。生ごみ処理機器等購入費補助金の交付。環境学習会の開催による環境意識の向上。プラスチック製品の分別収集。2歳未満の乳幼児を養育する保護者へのもえるごみ専用指定袋の交付。	6,043,988	16,720,955	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						15,503,834	26,088,493					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	■市民生活部 部長 吉田 美千代	・市民や事業所等による一斉清掃を行い、地域の環境美化に努めました。毎年、参加者数及びごみの回収量が増加しています。R3年度(441団体 42,745人 16,198kg) R4年度(434団体 46,175人 19,800kg) R5年度(437団体 42,186人 20,078kg)(R6.3.31現在) ・家庭から排出される生活雑排水汚水・汚泥を許可業者4事業者が生活雑排水浄化処理場へ搬入、施設内で浄化処理を行い下水道へ放流しました。	・各リサイクルセンターの利用者が増える中、資源物等の排出について利用者へのきめ細かな指導が必要ですが、高齢化等により指導員が減少しています。緑のリサイクル事業でのチップについて、活用方法等の検討が必要です。 ・生活雑排水処理施設は両施設とも老朽化が進み、毎年予期しない修繕が発生しています。雑排水の投入量は年々減少し、最終的には廃止せざるを得ませんが、下水道への接続を予定していない家庭への対応が必要となります。	・市民や事業所等の一斉清掃参加者を増やし、地域の環境美化に努めることでポイ捨てさせない環境をつくります。 ・受入指導員の減少については、シルバー人材センターと調整を行い対応できる体制を整えたいと思います。また、緑のリサイクル事業でのチップ活用については、民間事業者からの提案を受け有効な利用について検討を進めます。 ・生活雑排水処理施設の利用者に対しては、下水道への接続を促していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	脱炭素社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地球温暖化を防止するため、市民・事業者・行政が一体となり、あらゆる必要な取組を行っています。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市内の温室効果ガス排出量	トン-CO2	658.3(R元)	509.2(R7)		659.3(R3)	0	停滞	環境課	目標達成に向けては、施策を更に充実していく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104175	地域脱炭素化推進事業	環境課	環境政策担当	地域エネルギー会社が主体となり、屋根置きなどの自家消費型の太陽光発電事業、地域共生・地域裨益型再エネの立地事業を実施する。	180,412,000	79,653,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104180	地球温暖化対策事業	環境課	環境政策担当	地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みと地球温暖化防止実行計画に定めた推進体制による運用	12,598,170	24,553,859	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						193,010,170	104,206,859					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 龍野 真一	■市民生活部 部長 吉田 美千代	<ul style="list-style-type: none"> 安曇野ゼロカーボンシティ宣言を表明しました。 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の採択を受けました。 第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しました。 太陽光発電システム設置補助に加え、蓄電池等の新たなメニューを追加しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次地球温暖化対策実行計画に基づき、目標達成に向けた具体的な取組みが必要です。 市民や事業者とも危機意識を共有し、協力・連携して取り組む必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 実行計画で示したロードマップに基づき、関係団体等と連携して施策を推進します。 公共施設等へのPPA太陽光発電設備の設置やバイオマス燃料の活用を推進します。 屋根置き太陽光、蓄電池、V2H等の地球温暖化対策設備の更なる普及を図ります。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	自然と発展が織りなすまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野の地域特性を生かし、暮らしやすさと産業発展が調和した持続可能なまちづくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】居住誘導区域内の新築件数割合	%	39	40	41	200	順調	都市計画課	各年度により新築件数割合は変動するが、令和5年度は居住誘導区域内への誘導を図ることができた。 今後も、本指標と密接に繋がりのある土地利用制度の適正な運用に努める。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108380	都市計画総務費	都市計画課	計画係	都市計画審議会を開催する。 制度評価委員会を開催する。	173,650,740	180,745,822	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108390	土地利用制度	都市計画課	計画係	土地利用制度の運用や土地利用審議会の運営。	833,384	2,649,540	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108391	駅周辺整備事業(市単)	都市計画課	都市整備係	駐輪場への屋根設置を行う。	2,200,000	1,685,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0108472	都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	都市計画課	都市整備係	補助事業は令和4年度で満了となっていることから、令和5年度以降は過疎債を活用し、市道明科4145号線道路改良工事等の関連工事を実施する。	151,355,278	19,702,490	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						328,039,402	204,782,852					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 横山 佳久	「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」に基づき、開発事業に対して適正な制度運用を行うことで、秩序ある土地利用に繋がりました。 また、人口減少下においても、生活の拠点となる場を確保することを目的に、令和4年度に「立地適正化計画」の改定を行いました。土地利用制度との連携により、この計画に位置付けた誘導区域へ、一定の誘導を図ることができました。 明科駅周辺の基盤整備や駅前駐輪場の改修を行うことで、交通結節点の利便性を高めるとともに、駅周辺に安全安心な生活空間が創出されます。	土地利用制度の見直しに際して、少子高齢化や空家・空地対策が課題となっています。 立地適正化計画における課題として、居住誘導区域外である田園地域などの郊外部への移住需要が高い状況が続いています。 都市再生整備計画事業により整備した施設を活かし、明科地域の賑わいに繋がる取組が必要です。	今後も土地利用制度の適正な運用を図ることで、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れたまちづくりを推進します。 土地利用制度の見直しについては、制度運用上の課題を整理し、さらに少子高齢化や空家・空地対策に繋がるよう検討を進めます。 都市再生整備計画事業は完了しましたが、一部工事について過疎債を活用して継続するとともに、事後評価を実施することで今後の事業展開などを検討していきます。 駐輪場への屋根設置については、地元区からの要望等に基づき、関係部署と調整を行いながら対応を検討していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	暮らしと調和する景観の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	景観の保全と育成に取り組み、暮らしと調和した安曇野らしい景観の保全を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「安曇野らしい景観が保全されている」と思う市民の割合	%	59.1(R3)	70.0(R9)	58.1	0	停滞	建築住宅課	設定時の値から微減(△1%)となりました。しかしながら、他の回答(「不満」「やや不満」等)の割合にも大きな変化はないことから、総合的には「安曇野市の景観は保全されている」との認識であると推察します。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108400	景観整備事業	建築住宅課	建築景観係	景観条例・屋外広告物条例を適正に運用する。	2,976,412	1,974,451	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0108410	景観育成団体支援事業	建築住宅課	建築景観係	景観づくり住民協定団体の活動を支援する。	2,452,047	2,486,764	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108420	緑のまちづくり事業	建築住宅課	建築景観係	記念樹を配布する。 生垣設置等に対し補助をする。	4,109,395	4,109,600	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						9,537,854	8,570,815					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 横山 佳久	令和4年度に改定した「緑の基本計画」に位置付けた施策を推進するため、緑化コンテストや緑化講座を開催しました。	市民の緑化意識高揚に繋がる取り組みが必要です。	市民、企業に沿道緑化の参加を促すことや、緑化コンテスト、緑化講座の定着を図ることで、緑の基本計画に位置付けた各施策を推進します。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 横山 佳久	令和5年度の景観条例に基づく届出は839件、屋外広告物条例に基づく許可が286基で、これらの手続きにおいて条例及び景観計画等を適切に運用したことにより、安曇野らしい景観の保全に寄与することができました。 景観育成団体へ補助金を交付することにより、各団体の協定活動が円滑に実施されました。また、住民協定連絡会において視察研修を行い、景観に関する見識を深めるとともに住民協定団体相互の情報交換等が図られました。 511本の記念樹の配布と27件の生垣設置に対する補助を行ったことにより、住宅地の緑化を推進することができました。また、生垣設置の補助のうち5件はブロック塀の撤去を伴うもので、震災時における塀の倒壊等の危険を低減することができました。	景観条例及び屋外広告物条例に基づく必要な手続きが行われていないもの等に対し、適切に対応していく必要があります。 景観づくり住民協定地区における活動組織の構成員が高齢化していることから、活動を継続するための対策が必要です。 記念樹の配布対象者は把握が可能なため直接案内を行っていますが、生垣設置に係る補助については、さらに周知を図る必要があります。	景観・屋外広告物に係る制度の周知と定期パトロールを継続して実施するとともに、既存不適格の屋外広告物や手続きを行わない事業者等に対し、適切に対応していきます。 景観育成団体への支援や団体間の情報共有を通じて活性化を図る等、活動の継続対策に取り組めます。 緑化推進に係る補助等の制度を利用してもらうため、広報誌・ホームページでの周知を継続して行うとともに、効果的な周知方法の検討や内容等を工夫すること等により、緑化率の向上を図ります。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	道路整備の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	利便性や安全性が確保された道路整備を推進し、暮らしやすいまちを目指します。
------------------	---------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市道延長に対する舗装延長の割合	%	76.7(R3)	78.3(R9)		76.8(R4)	0	順調	建設整備課	舗装実延長については、微弱ですが増加傾向にあります。
改良済み市道延長に対する歩道整備延長の割合	%	55.7(R3)	57.4(R9)		55.4(R4)	0	停滞	建設整備課	歩道整備を実施していますが、改良済み延長(分母)が伸びているため割合は下がりました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108070	道路関係同盟会事業	建設整備課	建設政策担当	同盟会活動により、関係機関に対し道路整備要望活動を行う。	659,580	613,090	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108120	道路橋梁維持事業	維持管理課	維持担当	道路の維持補修や路肩の草刈り、街路樹管理などの道路環境整備を行う。また、地区の道路整備作業に必要な原材料を支給する。	278,249,385	300,153,015	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0108150	除雪融雪事業	維持管理課	維持担当	主要な市道約874kmの除雪業務と幹線道路など約105kmの凍結防止剤散布業務を業者へ委託する。作業機械確保に向け、保有機械の更新と不足車両の借上げを行う。	133,987,256	151,410,532	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設整備課	建設整備担当	各地区から提出された生活道路の道路改良や歩道整備などの要望路線について整備を行う。	242,425,999	206,002,766	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、合併特例債を活用し、幹線道路の拡幅改良を行う。	88,405,355	186,388,702	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金・交通安全対策補助を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	173,631,999	155,170,635	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0108245	市道新設改良事業(松糸道路関連)	建設整備課	建設政策担当	松糸道路のアクセス道路の整備を行う。	6,842,000	8,938,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	維持管理課	維持担当	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、傷んだ舗装及び橋梁の修繕を行い、長寿命化を図る。橋梁は法令に基づく点検を進める。	167,992,833	102,355,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						1,092,194,407	1,111,032,340					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 佐々木 智弘	■都市建設部 部長 横山 佳久	関係市町村との同盟会活動等により、国・県が行う道路事業の推進要望を行いました。安曇野市道路整備推進計画に基づき、交付金・起債を活用した幹線道路の拡幅改良、歩道の設置などの安全施設整備を行いました。生活道路については、地域から寄せられた要望をもとに優先度を判断し、緊急性、必要性の高い道路から整備を行いました。	国・県へ事業の必要性や効果を理解してもらうための工夫が必要です。限られた予算のなかで、選択と集中による事業の推進が必要です。	同盟会等組織や関係者と協力し、事業化や事業推進に向けた要望活動を展開していきます。整備効果を見極めながら事業個所を選定していきます。
維持管理課 課長 大澤 淳	■都市建設部 部長 横山 佳久	区要望に対しては、区と相談・調整しながら維持補修を進め、舗装のポットホール等は直営作業により、早急な対応を図りました。橋梁及び舗装修繕の交付金事業については、優先度を判断し、内示率に合わせた修繕を進め、施設の安全性・交通の利便性を確保することができました。除雪対策については、除雪融雪業務委託及び直営作業等により、安全確保を図りました。	老朽化が進む道路ストックに対し、維持補修が追いつかない状況です。また、国の重点事業である橋梁修繕では、毎年一定の交付金配当がありますが、計画どおりの事業進捗は計れていません。舗装修繕も含め、財源の確保が課題であります。また、除雪対策では車両や機械の老朽化により、更新が必要です。また、除雪受託者の高齢化及び担い手不足が進んでいます。	多種多様な事象に対し、緊急性・必要性を判断しながら、効果的な維持修繕を進めていきます。また、除融雪車両及び凍結防止剤散布機の更新は、補助金等を活用しながら計画的に行っていきます。また、受託者の高齢化や担い手不足の対策としては、広報による公募などを行い、新規受託者の参入を図っていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	上下水道の安定経営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	良質な水道水の安定供給と水洗化による快適な生活環境を維持するため、健全かつ効率的な事業運営を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主要管路耐震化率	%	36.8(R3)	71.8(R9)			50.4	70.1	順調	上水道課	概ね順調に進められています。今後、新たな地区へ展開するための計画を進めていきます。
水洗化率	%	87.0(R3)	89.4(R9)			88.0	100	順調	下水道課	処理区域内人口は減少傾向にありますが、水洗化率は88.0%を維持できています。
水道事業会計 経常収支比率	%	122.0(R3)	122.1(R9)			120.1	98.4	順調	経営管理課	水道事業会計の経営状況は水道ビジョンと比較しても概ね順調です。
下水道事業会計 経常収支比率	%	118.2(R3)	117.6(R9)			117.1	99.6	順調	経営管理課	下水道事業会計の経営状況は下水道事業経営戦略と比較しても概ね順調です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104290	飲料水供給施設管理運営事業	地域づくり課	明科地域担当	安曇野市明科飲料水供給施設を管理運営する。	2,146,766	2,450,036	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						2,146,766	2,450,036					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 吉田 美千代	飲料水供給施設の維持管理を上水道課へ、ろ過膜洗浄及び施設点検業務を専門業者に、取水施設維持管理業務を建設業者にそれぞれ委託し実施しています。安全・安心な飲料水を供給できています。	施設の老朽化、経年劣化による機器更新など費用負担が課題となります。	山間地域のため、供給戸数や使用料の増加は見込めないが、市民生活に必要な不可欠事業であることから、施設の維持管理に務めます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	持続可能な公共交通の形成

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	個々の移動ニーズに対応する交通手段を整備し、将来にわたって利用される地域公共交通の実現を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
デマンド交通「あづみん」の利用者数	人	78,975 (R3)	87,000 (R9)		86296	91	順調	政策経営課	新たな予約方法の導入や運行車両の更新などにより、H31年度の水準まで利用者が回復した。
市民意識調査「公共交通網が整備されている」と思う市民の割合	%	18.3 (R3)	23.0 (R9)		17.5	0	停滞	政策経営課	「幹線道路や公共交通の利便性が高く、生活しやすい都市基盤がある」の回答を採用。豊科地域単独では目標を超える数値となっている。個人の感覚による場合があることや道路整備も含まれることから公共交通だけの数値達成は難しい。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102275	公共交通事業	政策経営課	企画担当	デマンド交通「あづみん」及び定時定路線の運行	127,111,415	143,259,425	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102285	公共交通連携事業	政策経営課	企画担当	篠ノ井線松本地域活性化協議会や各期合同盟会等との連携	334,860	592,340	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107040	駅関連施設管理事業	商工労政課	商工労政担当	市内のJR無人駅6駅の乗車券類の発券業務及び田沢駅を除く10駅の駅駐輪場の管理	15,125,766	15,394,718	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0107050	市営駐車場管理業務	商工労政課	商工労政担当	安曇野インターチェンジ東駐車場他市営駐車場の管理	2,963,613	3,221,610	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						145,535,654	162,468,093					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	デマンド交通は、LINEからの予約機能を導入した。定時路線は、車両の大型化を行い、利用者のニーズに迅速に対応できた。大系線では、カレンダーの作成、スタンプラリーなどを実施。篠ノ井線では、謎解きイベントを実施した。	利用者の拡大、維持、利便性。観光客の利用。鉄道の減便、廃線など、事業者の意向に左右される。	AI活用型デマンド交通システム導入や実証実験などの検証を行う。交付金を活用した事業を実施する。鉄道に関しては、引き続き沿線自治体と協力しながら利用促進を図る。
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 黒岩一也	市営駐車場管理業務や駅関連施設の適正な管理を行いました。	一部の利用者に迷惑行為があり、対応に苦慮しました。関連施設環境の美化及びマナーを守るようにPRが必要です。	利用者が気持ちよく施設を利用できるように、委託駅連合会と連携して、環境維持及び利用促進に努めていきます。
都市建設部 課長 山田四七夫	都市計画課 部長 横山 佳久	明科駅周辺の基盤整備や駅前駐輪場の改修を行うことで、公共交通の利便性を高めるとともに、駅周辺に安全安心な生活空間が創出されます。	都市再生整備計画事業により整備した施設を活かし、明科地域の賑わいに繋がる取組が必要です。	都市再生整備計画事業は完了しましたが、一部工事について過疎債を活用して継続するとともに、事後評価を実施することで今後の事業展開などを検討していきます。駐輪場への屋根設置については、地元区からの要望等に基づき、関係部署と調整を行いながら対応を検討していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	良質な住環境の整備

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公園などの整備・保全を図り、暮らしやすい住環境を創出します。
------------------	--------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「きれいな水、澄んだ空気など、良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合	%	75.7(R3)	75.7(R9)	75.7	0	順調	環境課	良好な住環境を維持していくことを第一に捉え、現状と同程度の回答割合を目指す。
市民意識調査「公園、緑地の整備・維持管理がされている」と思う市民の割合	%	49.2(R3)	57.0(R9)	46.9	0	停滞	都市計画課	ANCアリーナのオープンが令和3年度であるため、設定時指標が高い要因もあると推測される。令和4年度と比較して0.8%上昇していることから、一定の評価をいただいたと捉え、引続き公園整備や維持管理に取り組む。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104150	霊園管理費	環境課	環境保全係	市営霊園・合葬式墳墓各種利用申請書受付。霊園内の施設管理及び立木管理の実施。	34,938,436	32,073,875	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境課	環境保全係	狂犬病予防注射、迷い犬の保護、啓発看板の配布管理、猫の飼育指導等の実施。	2,319,132	2,396,065	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0104230	公衆便所管理事業	環境課	環境保全係	公衆便所の清掃、設備の保守管理。	1,022,894	1,058,058	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104260	合併浄化槽補助事業	環境課	環境保全係	下水道整備区域外の建築される専用住宅に対し、合併浄化槽設置の補助金交付をする。	15,569,000	16,467,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104270	公害対策費	環境課	環境保全係	公害測定調査により水質・騒音等の状況把握を行い、環境基準の達成状況を把握する。	4,416,658	5,603,390	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0104280	臭気対策費	環境課	環境保全係	苦情に係る悪臭に対して臭気指数測定を行い、臭気改善の行政指導を行う。	1,387,956	1,273,470	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0104410	生活雑排水処理施設管理事業	環境課	資源循環推進担当	雑排水簡易浄化槽の汲取り清掃及び汚泥運搬業務を業者に委託する。また、雑排水処理施設の適正管理を行う。	18,338,199	18,233,682	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0108100	道の駅管理事務	維持管理課	管理登記担当	道の駅施設の管理運営を、指定管理により行う。	3,670,920	3,267,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0108105	道の駅改修事業	維持管理課	管理登記担当	定期的な自主点検により施設の不備箇所を早期に発見し、計画的に施設修繕を行う。		583,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0108480	都市公園管理事業	都市計画課	公園緑地担当	市内公園の清掃、樹木剪定、芝生維持、遊具点検、消耗品管理、光熱水費支払等維持管理を行う。	73,026,477	74,554,878	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0108500	公園施設長寿命化事業	都市計画課	公園緑地担当	老朽化による劣化や破損した公園施設の維持補修・更新を行うとともに、トイレや園路のバリアフリー化を進める。	91,452,640	128,554,510	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0108505	花のあるまちづくり推進事業	都市計画課	公園緑地担当	市民がより緑に親しみ、恵みを感じ、関心が高まる取組を推進する。市内の緑化活動団体に花苗等を支給し、また緑化コンテストを開催する。	1,638,855	1,165,590	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0108530	都市下水道維持管理費(市単独)	都市計画課	都市整備係	各都市下水道、都市施設の維持管理をおこなう。	2,167,927	2,088,014	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0108535	潮雨水ポンプ施設修繕事業	都市計画課	都市整備係	排水機能が維持できるよう修繕工事を行う。	7,920,000	35,893,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0108540	市街地排水路改修事業(市単独)	都市計画課	都市整備係	土水路の改修や改修済み用・排水路の維持補修を行う。	7,441,500	7,571,058	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						265,310,594	330,782,590					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 百瀬 正幸	■市民生活部 部長 吉田 美千代	・市営霊園及び豊科駅前外1か所の公衆便所について維持管理と計画的な施設修繕を行い、利便性の向上と周辺環境の保全を図っています。 ・臭気指数測定(7~9月、6農家各3回実施→2農家で計2回規制値超過⇒2月再測定一規制値超過なし)、臭気モニター確認件数845件(R4:845件)、公害監視員巡回日数83日(R4:97日)、悪臭苦情件数15件(R4:22件)	・施設の老朽化が徐々に進み、物価高騰とあわせ、管理・整備費用に影響を及ぼしてきています。また合葬式墳墓の利用率が上昇してきており、今後の利用状況やニーズを勘案して新設の検討を行う必要があります。 ・県等の関係機関と連携し、改善に向けた情報提供と技術支援を行っていく必要があります。	・霊園、公衆便所は利用者が気持ちよく利用できるよう引き続き適正管理に努めると共に、施設の長寿命化、費用の平準化を検討する。また、合葬墓の増設、管理料・使用料のあり方についても研究していきます。 ・臭気苦情が寄せられた畜産事業者に対し、引き続き改善に向けた指導を行います。
維持管理課 課長 大澤 淳	■都市建設部 部長 横山 佳久	道の駅の指定管理を近接する「農事組合法人 旬の味ほりがね物産センター組合」にすることで施設の管理運営を効率的、効果的及び安定的に行うことができました。	行楽シーズンや帰省時期等における施設利用者の増加に備えた管理が必要です。また、施設については、平成11年に建築してから25年経過しており、経年劣化が見受けられる箇所もあります。	指定管理者との連絡調整を密にし、多様なニーズに合わせた施設管理を行います。また、トータルコストが抑えられるよう施設の長寿命化を目的とした計画的な維持管理及び補修、改修を行っていきます。
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 横山 佳久	公園の維持管理や老朽化した公園施設の更新を計画的に行い、市民に安全安心な公園施設を提供しています。 市民が親しめる公園となるよう、公園愛護会制度による管理を進めています。 令和4年度に改定した「緑の基本計画」に位置付けた施策を推進するため、緑化コンテストや緑化講座を開催しました。 都市下水道や市街地排水路の維持管理及び修繕を行い、浸水等の被害発生を防止しています。	公園施設の定期的な更新は必要ですが、都市公園以外の農村公園などに活用できる補助事業がありません。 市民参加による公園管理を目指し、公園愛護会制度に取り組んでいますが、地域の高齢化などから、現在の参加団体の維持が困難な状況にあります。 市民の緑化意識高揚に繋がる取り組みが必要です。 施設の老朽化や近年のゲリラ豪雨被害により、都市下水道や市街地排水路の維持改修要望が増えています。	安全安心な公園利用を目指し、引続き計画的な公園施設の修繕・更新を行います。公園愛護会制度への参加を推進し、活動しやすい制度となるよう検討します。 市民、企業に沿道緑化の参加を促すことや、緑化コンテスト、緑化講座の定着を図ることで、緑の基本計画に位置付けた各施策を推進します。 都市下水道や市街地排水路の改修に際しては、優先度や効率的な施工に考慮しながら対応します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	移住・定住の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住んでよかったまちを目指し、安曇野市の魅力を市内外に戦略的に発信するとともに、移住相談体制を充実させ、移住・定住を推進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「安曇野市に住みたいと思う市民の割合」	%	78.6(R3)	76.0(R9)			79.2	187.5	予定以上	政策経営課	ずっと住みたいが74.8%、一度は市外に出て安曇野市に戻って住みたいが4.4%となり、合わせると8割近い数字となった。目標値を上回る結果となったが、ずっと住みたいと回答した18歳から29歳以下の割合は36.0%と低かった。
【戦略】移住支援による移住者数	人	42(R3)	475(R9)			91	91	停滞	移住定住推進課	※数値はR5～9の累計値【令和5年度目標値:100人】 移住支援による移住者は91人で、目標値である100人には届かなかったものの、子育て世帯数は前年度比161%となりました。子育て世帯は本市の移住ターゲットとしていることから、今後も継続するよう、効果的な情報発信が必要です。
移住セミナー参加者数	人	52(R3)	600(R9)			318	106	予定以上	移住定住推進課	※数値はR5～9の累計【令和5年度目標値:300人】 【市主催】移住セミナー 2回 16人、移住ツアー 2回 16人、オンラインセミナー 10回 286人 オンラインセミナーは、配信時間外でも閲覧可能な見逃し配信を実施し、参加者のニーズに応えました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102225	移住定住推進事業	移住定住推進課	移住定住推進係	移住・定住に係る支援体制の構築、移住セミナーや現地体験会の実施、おためし住宅の運用、若者のふるさと回帰促進	8,717,234	8,702,988	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102263	過疎対策推進事業	政策経営課	企画担当	明科地域の活性化を任務とする地域おこし協力隊を任命し、同地域内に配置する。 安曇野市過疎地域持続的発展計画(令和4年度～7年度)の進捗確認を行う。		15,663,839	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						8,717,234	24,366,827					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	アウトドア資源を活用して明科地域を活性化させるための基本構想を策定した。	機運の醸成。 庁内各部署や関係者との連携。	河川及び公園にかかわる基本設計に着手する。 機運醸成のための推進体制の検討や機運の醸成を図る。
移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	■市民生活部 部長 吉田 美千代	「移住支援」 「住んでみたい、住んでよかったまち」を目指すため、民間事業者主催の全国の自治体が集結する「移住フェア」や、長野県主催の「移住セミナー」など、「安曇野」を知っていただくイベントへの参加や、市主催の個別相談会を開催するなど、移住を希望される方々との相談に応じるなど様々な取組を行った結果、長野県が公表する人口異動調査では、407人の転入超過となり、一定の効果が表れているものと思われます。 また、行政サポートによる移住者は42組91名となりました。昨年度より若干下回ったものの、ターゲットである子育て世帯は前年度比162%の13世帯が移住されました。 「若者の地元回帰」 価値創出プロジェクト「選ばれ続けるまち、安曇野」では、小中学生を対象とした地元への愛着を育む取組として、「安曇野の時間」などへの出前講座プログラムを作成し、令和6年度から開始できるよう整備しました。	「移住支援」 移住者のターゲットである「子育て世帯」への情報発信の見直しが必要です。 「若者の地元回帰」 10代後半から20代前半の若者の転出超過が続いています。	「移住支援」 ・今後も、移住を検討される方々への相談に応じます。また、漠然と移住を検討している方々へのPR手段として首都圏でのイベントの開催や、フェアに参加し、認知度を高める取組を実施します。 ・市内には、移住相談に応じる方や団体の皆さんがいることから、行政と連携し、移住希望者のニーズに応えられるようネットワークを強化します。 「若者の地元回帰」 ・令和6年度から始まる、小中学校出前講座を先生方に周知し、先生方にも「安曇野の魅力」を知っていただけるよう、学校教育課、地域づくり課と連携して進めます。 ・20代前半の転出した若者をターゲットとした「地元回帰」を促す広告を出稿します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	空き家対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	空き家の発生を抑制するための啓発や適正な管理の推進を通じて、空き家を地域の資源として生かすことで、活力あるまちづくりを推進します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
空家数	戸	1,086 (R3)	868 (R9)			979	107	順調	移住定住推進課	令和5年度末の目標値1,046戸に対し、捕捉数は979戸となりましたが、実際の空家戸数はこの数値以上であると認識しています。
空家対策補助金申請件数	件	71 (R3)	221 (R9)			70	200	予定以上	移住定住推進課	※毎年の申請件数:35件 補助金メニューの拡充により、補助金申請件数は増加傾向にあります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104240	空家等対策事業	移住定住推進課	空家活用係	<ul style="list-style-type: none"> 空家等対策協議会で事業計画の改訂や方針、対応を協議する。 専門団体や民間組織と連携、協働する。 苦情対応及び予防啓発など適正管理を指導する。 補助金を活用し空家等の利活用及び流通促進を図る。 	22,098,195	31,670,914	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						22,098,195	31,670,914					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	■市民生活部 課長 吉田 美千代	<p>【管理不全空家】 特定空家3件を解消し、地域保全に努めました。また、早期段階での自発的な解決を促すため、著しく保安上の危険や衛生面で周辺への影響を及ぼす可能性のある空家を、新たに8件を認定しました。</p> <p>【空家の抑制、利活用】 ・空家の抑制として、専門家団体と連携した相談会、令和6年4月1日から施行された「不動産登記法による相続登記の申請義務化」などの講演会を開催しました。 ・空家の利活用促進として、民間団体との協働による空家見学会の開催や、所有者から了解を得た空家の情報を移住定住推進課窓口で閲覧できるサービスを始め、延べ72名が閲覧されました。</p>	<p>【空家の利活用】 ・空家は高齢化と共に増加傾向にあります。 ・移住者などからの要望である「空家を活用した住まい」は、需要に対し供給数が少ない状況であるため、機会を損失している状況です。 ・所有者への働きかけ等が十分にできない状況です。</p> <p>【管理不全空家】 草木の繁茂等の管理不全空き家が増加傾向です。</p>	<p>【空家の利活用】 ・「空家等対策の推進に関する特別措置法」による、「空家等管理活用支援法人」を指定することで、法人による空家の利活用や、適正な管理が促進されるため、早期に導入できるよう検討します。 ・令和6年度から委嘱する地域おこし協力隊員による、明科地域を主体に空家の掘り起こしを進めるとともに、各種イベントの開催や、SNS等の空家に関する情報発信を強化し、交流人口、関係人口の増加を図ります。</p>

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	学校教育の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	郷土への愛着と誇りを持ち、未来を拓くたくましい安曇野の子どもを育み、活力に満ちた特色ある小中学校づくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
83.9%	0.0%	9.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主体的・対話的で深い学びができていると回答した児童生徒の達成度	%	78.6(R3)	90.0(R9)	84.7	94.1	順調	学校教育課	小中学校の連携を深めながら取り組みを行っており、一定の成果が出ている状況である。
新規不登校児童生徒の割合	%	1.8(R3)	1.3(R9)	1.2	108.3	順調	学校教育課	不登校の支援は、学校復帰だけを目指すのではなく、社会的自立に向けた力を如何に育むかに方向転換してきている。子どもの多様な学びをいかに保証するかに主眼を置いていきたいと考えている。
学校給食での地場産物(安曇野産)の使用割合	%	25.0(R3)	29.0(R9)	28.1	97	順調	学校給食課	安心・安全でおいしい給食の提供を提供するために、安曇野産の食材については優先的に調達し給食に取り入れている。米は100%安曇野産としている他、野菜もJA等を介して地元農家から購入をしている。海産物、加工品、精肉等、地元の生産が少ない食材も多く、今後割合を増やすためには調達先の開拓等工夫する必要がある。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110005	教育委員会費	学校教育課	教育総務係	教育委員会の会議運営、教育行政全般に係る企画調整・点検評価、教育要覧の作成	4,459,850	4,381,160	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110012	入学準備金貸付事業	学校教育課	教育総務係	要件を満たす申請者に無利子で貸付を行うもの。	4,718,505	4,046,645	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110015	スクールバス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	遠距離通学児童・生徒の交通手段を確保するため、市所有のバスと民間業者のバスを併用してスクールバスを運行。	84,567,836	89,527,822	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110020	学校行事バス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	校外活動などの学校行事で、市所有のバス又は民間の借上げバスを使用した場合、運転業務の委託料やバスの借上げ料を市が負担。1学年1行事等使用基準を設けて運用している。	7,527,799	8,008,973	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110030	学校安全対策事業	学校教育課	学校教育担当	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入	5,447,818	4,246,546	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110040	学校支援員配置事業	学校教育課	教育指導室	市費による支援員(加配)を各学校に配置	158,826,554	157,193,913	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110043	外国語指導助手配置事業	学校教育課	学校教育担当	外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導助手(ALT)を配置	54,990,267	55,572,302	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0110045	教育支援センター運営事業	学校教育課	教育指導室	適応指導員及び不登校支援コーディネーターの配置、教室運営管理支援	7,702,828	16,761,002	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110060	北部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施	51,985,745	56,861,573	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110065	堀金給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する	27,180,360	25,713,193	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110070	南部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施	54,725,633	66,449,456	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110075	学校給食費徴収事業	学校給食課	学校給食担当	口座振替による給食費の徴収及び滞納整理業務	986,084	3,215,690	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0110080	中部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施	60,689,853	61,519,793	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110081	堀金給食センター設備更新事業	学校給食課	学校給食担当	施設内の機械設備及び厨房機器を計画的に更新する。		143,155,370	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110090	小学校保健指導事業費	学校教育課	学校教育担当	学校医による児童の定期健診(内科、耳鼻科、歯科、眼科)及び就学時健診を実施する他、尿検査、心臓検査、血液検査を実施する。	18,184,998	18,888,951	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	1人1台端末等を活用した授業づくりの促進(一斉授業、個別授業、協働授業)	52,257,485	60,048,228	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0110235	小学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援	496,240	425,175	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
18	0110240	小学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存小学校施設の修繕および営繕工事の実施	32,812,428	36,742,184	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0110245	豊科南小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の機能維持及び学習環境の改善	709,500	543,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	0110270	穂高西小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		4,367,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0110275	三郷小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の機能維持及び学習環境の改善	2,545,400	34,265,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0110280	堀金小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		6,787,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
23	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	1人1台端末等を活用した授業づくりの促進(一斉授業、個別授業、協働授業)	43,311,466	43,605,806	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
24	0110402	中学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	教室の運営管理補助	70,445	259,898	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
25	0110403	地域部活動推進事業	学校教育課	学校教育担当	運動部の休日練習を地域スポーツクラブへ移行する。地域スポーツクラブへの移行の環境整備として、中学校部活の拠点校化を進め学校横断的な部活動の推進及び教職員の負担軽減を図る。		4,675,166	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
26	0110405	中学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存中学校施設の修繕および少額工事の実施	27,873,683	26,091,279	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
27	0110410	豊科南中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	学校施設の機能維持及び学習環境の改善	385,000	4,851,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
28	0110420	穂高東中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	学校施設の機能維持及び学習環境の改善	275,000	4,114,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
29	0110430	三郷中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	学校施設の機能維持及び学習環境の改善		2,992,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						702,730,777	945,309,525					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 上條 貴芳	教育部 部長 洞 武志	「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。市内17小中学校に学校運営協議会を設置し、地域公民館や市社会福祉協議会との連携で、地域人材や資源の活用が進んでいます。 ICT教育の推進に関しては、活用計画に沿って、小中学生1人1台に配備した端末の積極的活用を行っています。特別な配慮(障がい児支援・医療ケアが必要な児童支援・不登校適応支援)を必要とする児童生徒に対する加配支援員は、市費による加配配置を行い、個に寄り添った教育環境整備に努めています。 小中学校施設の改修事業は、施設環境改善として、トイレの洋式化に向けた改修を進めています。また、校舎全体の改修に向け長寿命化工事の実施設計を行っています。	学校運営協議会の支援と、地域公民館が主体で開催する「地域学校協働活動本部連絡会」との連携を深める必要があります。 ICTの活用は、教員の端末活用に関しての差が生じないようICT支援員による研修実施や、ICT専門業者による教職員の相談対応ができる体制を維持して、継続的に研修実施できるよう支援体制整備の必要があります。 学校施設は、老朽化が進んでおり、「学校施設長寿命化計画」に沿った施設整備を実施する必要があります。	少子高齢化の進行や、社会情勢の変化及び複雑かつ多様化が見受けられる中で、第3次安曇野市教育大綱の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。

教育部学校給食課 課長 西澤 弘修	教育部 部長 洞 武志	「たくましい安曇野の子ども」を育むために、学校の設置者である市が学校給食の提供を行い、小・中学校の児童・生徒に安心・安全な美味しい給食を安定的に提供できています。又、学校給食に使用する米はすべて安曇野産とし、他の食材も安曇野産の調達に努め、学校、生産者との連携を図る等、食育や地産地消の教育を推進しました。給食費は公会計化や、物価高騰に対する公的補助の実施により収入の安定が図れました。	近年の急激な物価高騰により、給食費を値上げし給食の質の確保を行い、合わせて公費を投入し、保護者の経済的負担抑制を行っています。しかし、引続き著しい物価高騰が継続し、今後の対応が課題となっています。4センターにおいては、センターや各学校の牛乳保冷库等の設備等経年劣化しており、計画的な更新が必要となっています。特に給食センターの施設や設備では、最も古い堀金センターの更新に着手したものの、他3センターも建築から10年以上経過しているため、安全で継続した給食提供を行うため、優先順位を付ける等、計画的に設備、調理器機等の更新を実施していく必要があります。	給食の質の確保と給食費、公的補助については、財政部局や給食センター運営委員会などに諮るなど、方向性を検討します。給食センター等の施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画を策定し計画的に実施して参ります。
----------------------	----------------	---	---	---

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	家庭・地域との連携の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	学校と家庭、地域が連携・協働する体制を構築し、地域ぐるみで子どもたちの学びや成長を支えます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「小中学校と地域・家庭の連携が図れている」と思う市民の割合	%	28.5(R3)	36.2(R9)	28.4(R4)	78.5	停滞	学校教育課	市民の事業への認知度が低いこと、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの活動が、地域に浸透していないため、事業の広がりに課題が生じています。既存の学校ボランティアのネットワーク化など、地域連携をいかに広げていくかが課題とみています。
放課後子ども教室登録率	%	24.0(R3)	28.0(R9)	34.4	122.9	順調	子ども家庭支援課	大人の見守りの下で安全・安心な活動ができることから、参加希望者は増えています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103680	子どものための教育・保育給付費	こども園幼稚園課	保育幼稚園担当	給付費の支給	561,302,871	648,808,678	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育課	学校教育担当	・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市コミュニティスクール事業の周知	4,155,905	3,142,096	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110695	青少年育成環境整備事務	子ども家庭支援課	児童青少年係	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化	953,607	883,887	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
4	0110700	青少年体験事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	各種講座、友好都市との青少年交流等による体験活動の機会を提供する。	974,915	1,653,369	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0110705	子ども会育成会支援事務	子ども家庭支援課	児童青少年係	安曇野市子ども会育成会連合会の運営、補助金の交付	9,930,944	9,021,820	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110710	放課後子ども教室実施事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する	2,535,470	7,330,529	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110718	黒沢洞合自然公園整備事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	安曇野市黒沢洞合自然公園整備検討委員会で公園の拡張整備について検討し、公園拡張を実施する。	59,500	44,735,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						579,913,212	715,575,379					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 上條 貴芳	教育部 部長 洞 武志	地域公民館や市社会福祉協議会との連携を強化し、多方面の人材や地域資源の活用が可能になりました。一方で、認知度を上げ、地域住民との協働により、学校ボランティアとしての事業効果を上げる必要があります。	地域住民の事業の認知度がまだ低く、活動の周知広報が必要と考えます。地域コーディネーターの役割や任務が不明確であったり、地域への浸透が進まず、地域学校協働活動が広まっていない現状があります。	学校運営協議会委員研修を実施し、学校運営協議会の機能の有効活用を図っていきます。各学校が発行する学校だよりなどで、コミュニティスクール事業の周知を図っていきます。
子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 洞 武志	青少年育成環境整備では、街頭巡回・講演会開催・青少年だより発行を実施しました。青少年体験事業や子ども会育成会事業では、ジュニアリーダー養成講座や友好都市交流事業などコロナ禍で中止となっていた事業も一部再開することができました。安全な居場所と遊びの場を提供する放課後子ども教室もスタッフなどの協力により運営することができました。黒沢洞合自然公園整備事業は、実施設計を進めるとともに用地取得を実施しました。	青少年育成環境整備では、子どもたちの活動形態の変化に対応した活動が求められています。青少年体験事業及び子ども会育成会事業では、子どもの自主的・主体的な活動となるよう工夫が必要です。学校PTAの活動が変わってきており、育成会の在り方、かわり方に課題が出てきています。放課後子ども教室のスタッフ確保が困難な状況になってきています。公園整備に併せて、完成後の維持管理方法や体制づくりを整備する必要があります。	効果的な街頭巡回の方法などについて、運営委員会で検討を進めます。ジュニアリーダー養成講座や子ども文化祭の内容や参加方法などについて研究を進めます。育成会活動及び放課後子ども教室が継続的に進められるよう支援を行います。黒沢洞合自然公園について、市民と行政がそれぞれの役割による管理体制を確立するため、検討委員会との協議を進めます。
教育部 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 洞 武志	私立施設に対して、給付費の支給を行う事ができました。	引き続き私立施設に対して、給付費の支給を行っていきます。	国の公定価格どおりの給付費の支給を行っていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	生涯を通じた学びの創出

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	全ての人が生涯を通じて主体的に学ぶことができ、また、その成果を地域で生かせる環境を整え、よりよいまちづくりを進めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
41.7%	0.0%	58.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生涯学習講座参加者数	人	11,668 (R3)	23,000 (R9)	10,962	47.6	停滞	生涯学習課	事業の継続性を大事にししながら、フレイル対策など時代に即したものと展開し、地域づくりと人づくりを進めます。受講者アンケートでは高い満足度を得られ、市民に生涯学習の機会を提供することができました。
地域文化祭出演団体数	団体	96 (R3)	117 (R9)	180	153	順調	生涯学習課	地域文化祭では、各団体や個人の生涯学習の成果を発表する場として、展示発表(文化産業展)や芸能発表会を行いました。発表の機会を提供し続けることで、文化芸術活動の振興の一助となりました。
図書館の市民1人当たりの貸出冊数	冊	8.1 (R3)	9.0 (R9)	7.3	0	停滞	文化課	図書館利用者数は、コロナ禍により利用者数が減少したまま緩やかに回復してはいるものの、いまだコロナ禍前の状況には回復していません。新刊書の購入やデジタル書籍に移行など、コロナ禍により読書に関わる生活習慣が変化していると思われます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110475	生涯学習講座実施事業	生涯学習課	社会教育係	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。	648,892	1,287,871	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0110480	社会教育団体支援事業	生涯学習課	社会教育係	社会教育団体に補助金を交付する。	864,564	1,388,909	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110627	豊科交流学習センター管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科交流学習センターの指定管理	10,800,000	10,000,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110725	豊科公民館事業	生涯学習課	豊科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	3,827,152	3,863,805	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0110735	穂高公民館事業	生涯学習課	穂高生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会・納涼祭を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,436,268	4,234,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110743	三郷公民館長寿命化事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	公共施設長寿命化計画に基づき、公民館施設の長寿命化を図る。		6,191,900	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110745	三郷公民館事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	4,074,341	4,356,314	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110755	堀金公民館事業	生涯学習課	堀金生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,757,399	3,930,207	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110765	明科公民館事業	生涯学習課	明科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	3,126,153	3,445,214	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110770	中央公民館事業	生涯学習課	社会教育係	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。	32,383,236	53,545,088	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0110795	図書館資料収集事業	文化課	図書館係	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。	26,124,299	26,533,522	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110800	図書館サービス事業	文化課	図書館係	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。	3,124,620	3,627,424	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						92,166,924	122,404,454					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 洞 武志	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした講座もありましたが、コロナ禍であっても市民の学びたい気持ちに応えられるよう、感染警戒レベルに応じて講座を開催し、安全に生涯学習の機会を提供することができました。	コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT(情報通信技術)の活用が不可欠となっています。一方でICTを活用できない方への配慮が必要となっています。	コロナ禍の経験も踏まえ、事業の継続性を大事にしながらも、市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催します。また、市民がより参加しやすい講座づくりを進めるために、ICT(情報通信技術)の一層の活用を進めます。
文化課 課長 三澤 新弥	■教育部 部長 洞 武志	図書館の利用者数、貸出冊数は、いまだにコロナ禍による利用者数の減少から回復途上です。感染を避けて新刊本やデジタル書籍の利用など多様な形に移行し、読書習慣が変化していることも影響していると思われます。	コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から10年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。	学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	スポーツを楽しむ環境の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安曇野の豊かな環境を生かしたイベントや大会、教室、障がい者スポーツの推進などを通じて、地域活力の創出や絆づくりを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】市民意識調査「スポーツを楽しめる環境が整っている」と思う市民の割合	%	36.2(R3)	40.0(R9)	39.2	106	順調	スポーツ推進課	・毎年実施している市民意識調査により、スポーツする環境が整備されていると感じているポイントが上昇しました。安曇野市総合体育館建設をはじめ、耐震補強による大規模な改修工事により、より安全で快適な施設の整備を進めているためと考えられます。
総合型地域スポーツクラブ参加者数	人	480(R3)	1,000(R9)	595	0	順調	スポーツ推進課	・目標値に向けて順調に参加者数を確保できている。
体育施設利用者アンケートによる満足度	%	36.2(R3)	40.0(R9)	未実施	0	停滞	スポーツ推進課	・第2次スポーツ推進計画見直し年度であったこともあり、実施することができませんでした。次年度は利用調整時に合わせて実施します。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	年1回のホームタウンデーの開催 幼稚園、認定こども園を巡回し、園児を対象としたサッカー等の指導。	135,380	135,569	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	スポーツ協会、スポーツ少年団への補助、全国大会等出場激励金の交付。	10,412,000	10,820,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	アウトドアスポーツの聖地に向け、市民向けの体験会を開催する。また、2028年開催予定の国民スポーツ大会に向けて、開催市としてバレーボールのトッププレーヤーから技術指導等を学ぶ機会を提供する。	6,232,787	8,655,812	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	日常の定期点検や利用者からの報告により、修繕等が生じた場合には迅速に対応する。 施設の利用調整をしっかりと行い、利用者の意向に沿った施設提供に努める。	87,688,852	96,823,332	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110835	三郷体育館耐震補強工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	耐震補強とともに、老朽化による設備の取替えなどの大規模改修工事を行う。(耐震補強工事、非構造部材の耐震化、消防用設備の更新、照明LED化)＜施設の概要＞昭和41年4月建設(平成17年改修)、945㎡、鉄骨造	2,558,600	231,110,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110850	豊科勤労者総合スポーツ施設非構造部材耐震化工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	社会体育施設の非構造部材耐震補強工事を行う。	1,320,000	142,709,160	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110858	豊科南部総合公園管理運営事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	豊科南部総合公園(安曇野市総合体育館を含む)を指定管理者へ委託し、安全な施設管理とともに利用者の増加を図る。	75,743,206	120,629,868	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110861	穂高プール解体工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	穂高市民プール跡地の農地復旧工事	24,083,279	143,456,859	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						208,174,104	754,340,600					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工観光スポーツ部 推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部 部長 黒岩 一也	・競技団体等への激励金の交付は増加しましたが、市主催の教室への参加者は、PR不足もあり、種目によっては定員に達しないものもありました。 ・直営及び指定管理による体育施設の維持管理については、大きな問題もなく計画的に業務を遂行することができました。 ・長寿命化計画に基づく大規模改修工事については予定どおり実施することができました。 ・穂高プール跡地の農地復旧工事は、地権者と協議しながら予定どおり原状回復し返還することができました。	・少子化等によりスポーツ離れが進行しているものと考えられるため、親子で関心を持たせるようなPR方法の検討が必要となります。 ・常時、安全安心な施設として維持管理するにあたり、台帳の管理と定期的な点検をしていかなければならない。 ・改修工事着手にあたり、他団体や他施設の利用調整がスムーズに進まないことがあります。	・スポーツ協会を通じて、スポーツへの関心、クラブ等への加入促進を高めるよう、広報やHP、SNSを活用しながら広く周知していきます。また、教室から自主的なサークル活動へ移行することで、生涯スポーツへとつなげていきます。 ・本年度に、備品を含めた各施設の台帳を作成したため、年次計画的な施設修繕、備品入替を実施していきます。 ・改修工事により施設が使用できない場合は、早期に利用者に対し説明責任を果たし、他団体や他施設との利用調整を図りながら進めていきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	文化・芸術活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市内の美術館・博物館の活動を活性化するとともに、市内外の芸術家などの活躍の場を増やすことで、芸術文化の振興を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
72.7%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
交流した市外学生の人数	人	20(R3)	70(R9)		55	70	順調	文化課	東京藝術大学音楽学部による楽器演奏指導については、コロナ禍を経て、交流が活性化されたことによります。また、令和5年度より、新たに京都芸術大学との交流を開始したため、市外の学生と市民の交流は増加しています。芸術系大学との連携の促進、交流拠点の整備により、今後も増加が見込まれます。
新進音楽家の登録者数	人	52(R3)	75(R9)		67	65.2	順調	文化課	新進音楽家オーディションを継続し、安曇野で活動を希望する新進音楽家の発掘を行っています。事業の周知を進め、多数の応募者に参加いただき選出することができました。選出者には文化課のコンサート事業に出演いただいているほか、他課や団体等の事業にも演奏者の紹介しています。
公立美術館の入場者数	人	31,263(R3)	62,000(R9)		33,902	8.5	停滞	文化課	美術館の入館者数は、特別展の内容により激しく増減する傾向があります。令和3年度はコロナ禍により、入場者数が減少していました。令和5年度は回復基調にあります。長期的には、施設の老朽化等により入場者数は減速傾向にあります。今後、長寿命化工事や周年事業等で利用者数の増加を図る必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102262	小説「安曇野」による地域振興事業	政策経営課	企画担当	臼井吉見の小説『安曇野』のNHK大河ドラマ化を目指す。各所への働きかけ、機運の醸成には、安曇野市内及び東京周辺の関係者にも協力を仰ぐ。		2,761,452	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110490	芸術教育普及事業	文化課	文化振興担当	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室等の文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。	5,724,217	10,307,018	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0110500	文化芸術施設整備事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。	4,417,806	7,142,817	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110505	豊科近代美術館大規模修繕工事事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。	8,470,000	22,578,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110515	豊科近代美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科近代美術館の指定管理	38,200,000	37,500,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110520	田淵行男記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	田淵行男記念館の指定管理	14,000,000	14,095,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0110535	穂高陶芸会館管理運営事業	文化課	文化振興担当	穂高陶芸会館の指定管理	7,300,000	7,300,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
8	0110540	文化団体補助事業	文化課	文化振興担当	文化事業への参加者の増加を図る。井口喜源治記念館・安曇野文化財団・安曇野文化刊行事業・信州安曇野新能・早春賦音楽祭等の運営補助金事業。ちくりに生きものみらい基金・文化振興基金を活用した事業。	19,421,471	20,981,250	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110565	安曇野高橋節郎記念美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	安曇野高橋節郎記念美術館の指定管理	24,361,870	25,786,592	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110572	安曇野高橋節郎記念美術館施設整備事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。		1,963,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110632	明科子どもと大人の交流学習施設空調機器更新事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行う。		3,058,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						121,895,364	153,474,229					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	取り組みの趣旨や小説の内容、登場人物、ゆかりの場所などを紹介することができた。	機運の醸成。 大河ドラマ化するには、制作者側(NHK)の判断に委ねる部分が大い。	完結50周年の節目に小説の復刊を行う。 制作者側には引き続き働きかけを行うとともに、機運の醸成を図る。
文化課 課長 三澤 新弥	教育部 部長 洞 武志	東京藝術大学と連携したアーティストインレジデンスは、アーティスト3人を迎えて実施し、中学校・高等学校との連携など、前年以上に拡大した事業となりました。京都芸術大学との連携など新規事業にも着手しました。早春賦音楽祭や信州安曇野新能などコロナ禍前と同規模での実施を目指しましたが、あいにく雨天となりました。今後の文化振興の拠点とするため、美術館等の長寿命化工事の設計を行いました。	多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修のほかにも、博物館等施設の建設から年数が経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親むことができる環境を整えます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	歴史・文化遺産の継承

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	先人たちが培った歴史・文化遺産を後世に伝えていくため、地域にある文化財の保存と活用を市民と協働で行い、市民が身近に歴史・文化遺産を親しめるまちをつくります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
45.5%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
公立博物館の入場者数	人	18,668 (R3)	21,000 (R9)		19,136	20	停滞	文化課	各博物館の設置より長年を経て、それぞれの施設の老朽化や設備の陳腐化は否めません。利用者数は低調傾向にあり、今後の施設の長寿命化とともに、新市立博物館をどのようにしていくかの検討が必要。博物館事業はテーマにより入場者数の増減があります。春季企画展「はくせい動物園」のように資料の活用によっては、多くの親子を呼ぶ可能性もあり、バランスの良い運営が必要となります。
公立博物館の講座などの参加者数	人	4,100 (R3)	4,600 (R9)		3,188	0	停滞	文化課	臼井吉見の小説「安曇野」の大河ドラマ化を進める事業展開により、中核となる文書館の事業等へも注目が高まり、参加者数が増加している講座もあります。博物館で企画する講座は回数・人数とも増加傾向ですが、出前講座、特に学校関係の1回あたりの参加人数が減っていることが、参加者数減少の原因に挙げられます。講座を受け入れる側も状況が変わっており、臨機応変な対応が必要となります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110525	飯沼飛行士記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	飯沼飛行士記念館の指定管理	2,371,691	2,464,691	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0110530	臼井吉見文学館管理運営事業	文化課	博物館担当	臼井吉見文学館管理運営	670,180	806,336	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0110580	豊科郷土博物館教育普及事業	文化課	博物館担当	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民に歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。	2,590,955	4,461,322	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110587	新市立博物館準備事業	文化課	博物館担当	公共施設の長寿命化計画等を踏まえて、新市立博物館の整備や博物館施設の統廃合の検討を行う。平成28年度から実施してきたコンパクト展示や出前講座等を継続し、市民の博物館に対する理解と関心を高める。	4,864,864	2,315,161	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110608	穂高鐘の鳴る丘集会所施設整備事業	文化課	博物館担当	芸術家の創作活動や市民等の郷土学習等の場として使用できるように、耐震や老朽化を改善する改修工事を行う。		5,984,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0110620	貞享義民記念館教育普及事業	文化課	博物館担当	企画展、講座、調査研究等を行う。	647,406	406,350	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0110645	文化財保全事業	文化課	文化財保護係	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、文化財の保存管理、文化財の活用のための方針・計画を定め、支援を行う。	2,669,606	4,731,565	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110650	地域史研究と文化財保存・活用	文化課	文化財保護係	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開の為の周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。	955,387	589,112	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110662	市誌編さん事業	文化課	博物館担当	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に続けるべき編の構想についても検討する。	1,788,069	1,488,968	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
10	0110665	文書館教育普及事業	文化課	博物館担当	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。	3,252,460	3,435,846	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110675	埋蔵文化財保護事業	文化課	文化財保護係	開発予定地が、埋蔵文化財包蔵地に該当する場合は、法に基づいた保護対策を進める。また、記録保存により得られた資料についての保存・活用を図る。	10,804,487	12,405,689	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						30,615,105	39,089,040					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 三澤 新弥	■教育部 部長 洞 武志	後世に安曇野の文化財を伝えていくための文化財保存活用地域計画の策定に着手しました。また、新市立博物館構想を見直すため、新市立博物館建設方針検討委員会を組織しました。	文化財保存活用地域計画を策定し、市内の有形・無形の文化財の保存・活用を進める必要があります。新市立博物館の建設、既存の博物館施設の統廃合の検討を進めていく必要があります。	新市立博物館構想の見直しを進め、安曇野市に相応しい博物館・運営体制・事業内容のあり方を検討します。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	協働によるまちづくり

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	様々な地域課題を解決し、安全・安心で心豊かに暮らせる地域社会の形成を目指し、安曇野市自治基本条例に基づき、多様な主体による協働によるまちづくりを推進します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】区への加入世帯数	世帯	28,635 (R4)	28,785 (R9)	28,416	98.7	順調	地域づくり課	転入者等には、新たに区加入の案内チラシを作成し、理解促進の支援を行っています。また、区長が自らが研究する専門部会では、高齢者の区離れをどうくい止めるかを議題に、意見が出され83区へ取組が紹介されています。高齢化が大きな問題となっているため、今後も研究が必要となります。
【戦略】市民活動サポートセンター登録団体数	団体	184 (R3)	220 (R9)	190	86.4	順調	地域づくり課	近年の活動中止により、解散し登録を解除する団体がありました。今年度、新たに活動始める団体もあることから、その活動を支援し、つながりを広げていきます。市民活動フェスタでは、サポートセンター登録団体の交流を行います。
市ホームページ・SNSの満足度	%	23.8 (R3)	28.8 (R9)	23.5	81.6	順調	秘書広報課	インターネットが普及し、携帯端末の利用者が増えていることから、市政情報を分かりやすくタイムリーに発信できるよう研究し、満足度を上げていく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102005	平和都市宣言事業	総務課	総務係	中学生を広島平和記念式典に派遣し、その成果をまとめ中学校等での平和学習に活用する。	2,729,431	1,927,339	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102080	豊科地域づくり事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、団体への補助金交付など。	385,893	3,709,045	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102090	穂高地域づくり事業	地域づくり課	穂高地域担当	区や区長会が主体的に行う地域課題の解決に向けた取り組みの支援と、地域イベント活動の補助を行う。	322,308	1,097,284	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102105	三郷地域づくり事業	地域づくり課	三郷地域担当	区や区長会が主体的に行う地域課題の解決に向けた取り組みの支援と、地域イベント活動の補助を行う。	752,500	1,786,470	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0102115	堀金地域づくり事業	地域づくり課	堀金地域担当	区や区長会が主体的に行う地域課題の解決に向けた取り組みの支援と、地域イベント活動の補助を行う。	122,500	489,170	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0102125	明科地域づくり事業	地域づくり課	明科地域担当	区や区長会が主体的に行う地域課題の解決に向けた取り組みの支援と、地域イベント活動の補助を行う。	1,196,000	1,745,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0102155	広報広聴事業	秘書広報課	秘書広報担当	市の主な広報手段である市広報紙「広報あづみの」を定期的に発行し、市内全世帯へ配布する。配布は新聞折り込み及びポストイン方式を併用して行う。	32,664,401	37,874,609	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0102160	インターネット広報事業	秘書広報課	秘書広報担当	インターネット広報の中心となる市ホームページの円滑な運営及び掲載内容の充実を図る。全庁的な情報発信体制である広報委員を中心にCMSや、X(旧Twitter)、マチイロを活用し、各課から積極的な情報発信を行う。	6,829,460	7,141,860	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0102165	広報ラジオ番組放送事業	秘書広報課	秘書広報担当	音声による市政情報の提供手段として、コミュニティーFMを活用し、市広報ラジオ番組を放送する。	7,920,000	7,920,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0102295	協働のまちづくり推進事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	「第2次安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働の意識づくりと主体的な市民活動の促進、情報の共有と発信、人財の発掘・養成などを行う。	5,732,537	5,124,133	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0102300	区等地域力向上事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、補助金及び交付金による財政支援など。	115,030,471	114,329,356	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110485	二十歳の集い実施事業	生涯学習課	社会教育係	20歳の節目を迎える若者を一堂に迎えて祝福する、安曇野市二十歳の集いを挙げる。	4,078,672	3,864,009	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						177,764,173	187,008,775					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務課 課長 山田 留美	総務部 部長 渡辺 守	平成24年から実施している広島平和記念式典参加事業は、コロナ禍において一時休止していましたが令和4年から再開し、14名の中学生を派遣しました。また、令和5年度からは松本大学との連携事業とし、平和学習サークルの学生と一緒に式典に参加するなど、大学生のサポートを受けながら学習会や成果発表会を開催しました。また、事業実施後には、成果発表会の様子や成果を感想文集やDVDとして作成し、各中学校に配布したり市内図書館にも館内閲覧用として配置してもらいました。	広島平和記念式典参加事業は、平成24年度から10回目の参加となりましたが、被爆者を含む戦争体験者が年々減少する中、実体験を聞く機会が減り、平和事業の規模縮小等が懸念されます。将来へ向け若い世代が、過去に起きた戦争の悲惨さを実際に見たり聞いたりすることで、主体的に平和学習を推進し、同世代への波及効果を高めるための取組を検討していく必要があります。	松本大学「平和創造研究会」との連携事業により、所属する大学生に事前学習から成果発表まで携わっていただき、大学生と中学生との交流を通じ、双方がより一層深い学習効果を得られることを目指します。
秘書広報課 課長 高木 千史	政策部 部長 児林 信治	■広報広聴事業では、市と市民及び市内の事業者等による情報発信や記者の記事作成の場として、利用可能な会場を庁舎4階に整備しました。令和5年6月より運用を開始し、72回の利用がありました。また、市内で活動する団体・個人が設定するテーマに沿って活動内容や課題等についての意見交換会を6回実施しました。■インターネット広報事業では、広報紙の記事の中から注目の情報をピックアップし動画収録した「広報あづみの動画版」の配信を令和6年1月から開始しました。また、聴覚障害のある方などにも正確な行政情報を伝えるため、動画に手話通訳映像を追加し動画配信を行っています。■広報ラジオ番組放送事業では、市民の皆様「広報あづみの暮らしのガイド」、「まちづくり多士済々」を活用し、タイムリーな情報発信に努めています。	■広報広聴事業では、会場の利用について安曇野市民及び市内の事業者等、多くの方に利用してもらえるよう周知していく必要があります。また、懇談会「飛耳長目」を継続し広聴の充実に努めていく必要があります。■インターネット広報事業では、多くの方が関心を持つ市政情報がタイムリーに発信できるよう研究していく必要があります。■広報ラジオ番組放送事業では、タイムリーな市政情報の発信に努めていく必要があります。	■広報広聴事業、インターネット広報事業、広報ラジオ番組放送事業のそれぞれの媒体において、多くの皆さんに関心のある市政情報を届けるためにどのような工夫が必要か常に点検し、効果的な情報発信に努めていく必要があります。
市民生活部地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 吉田 美千代	地域区長会は年4回開催されています。その中で、区の課題解決の糸口になればと、意見交換の時間を設けています。課題は区長が参加する専門部会でもあげられ研究されています。アルプス花街道事業はインター周辺の植栽位置を安全に作業が行えるよう、見直しを行いました。第3次協働推進計画の策定を行い、新たに名称を変更し「つながりひろがる協働推進計画」としました。	区の役員担い手不足、区のDX研修、高齢者の区の関わり等について、研究していきます。第3次協働推進計画が5年間を期間に策定されました。計画に沿い取り組んでまいります。	区長等役員の任期が1年の区が多いため、区長会等が継続されていません。区長会及び事務局のあり方について研究を行います。協働推進計画に取組みながら、市民活動サポートセンターの新たな拠点整備に取り組めます。地域イベントを行うことにより、地域の活性化、伝統行事の伝承に取り組めます。
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 洞 武志	二十歳となる若者を一堂に迎えて祝福するとともに、二十歳としての自覚と誇りをもって前進することを念願して、令和6年1月7日に安曇野市総合体育館「ANCアリーナ」にて安曇野市二十歳の集いを挙りました。対象者1,003名のうち、700名の方が出席されました。(出席率は69.8% ※前年比1.0ポイント増) また、今年度は従来の記念品に替えて、式典当日の写真等を収めた「記念冊子」を作成・配布しました。	出席者は全国的に集うため、感染症対策に細心の注意が必要です。感染状況等によっては、急遽、延期の判断になることも予想されるため、周知方法と会場の選定(設営費高、駐車場確保)が課題です。 発熱や咳・咽頭痛等の症状のある方、その他体調のすぐれない方	人生の門出の祝典を通じて、これからの安曇野を担う一員として、社会参加と明るく豊かな社会づくりへの積極的な意義・態度を養う契機となるよう、実行委員会形式で実施していきます。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	共生社会の実現

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	年齢や性別(性自認・性的指向)、国籍、障がいの有無などに関わらず、全ての人が多様性を認め合い、責任を分かち合い、自分らしく暮らせる地域社会づくりを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民意識調査「性別に関わらず、能力が発揮できる地域である」と思う市民の割合	%	14.6(R3)	25.0(R9)	14.6	0	停滞	人権共生課	設定時から変わっていない。女性活躍のための施策を打ち出しているが、管理職の女性割合の増加や夫婦における家事分担の不公平感の解消などの取組みの効果が、実感できるところまで波及していない。意識の変革が容易でないことも一因にあると思われる。
市民意識調査「互いの個性や立場を尊重している地域である」と思う市民の割合	%	17.6(R3)	20.0(R9)	18.9	54.1	順調	人権共生課	「誰一人取り残さない」というSDGsの社会的取組みに加え、令和4年3月の条例改正と令和5年度からの「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」という市独自の施策により、市が多様性の尊重に力を入れているという認識が浸透しつつある。出前講座等の申し込みもあることから、地域でもある程度の関心や期待が感じられる。
地区公民館の人権学習会の参加者数	人	586(R3)	1,000(R9)	1,270	127	順調	生涯学習課	令和4年度は744人、R5年度は1,270人の参加がありました。参加人数の増加理由の一つとして新型コロナウイルスが5類に移行したことによるものと考えます。引き続き地域の皆さんの人権課題への関心を高め、理解・認識を深められるように、市の重点課題と各地域の実態に即し、公民館活動としての地区人権学習会を実施します。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102365	人権啓発費	人権共生課	人権共生係	広報紙、ホームページ等を通じて、共生社会に向けた啓発や周知を行う。フォーラムや展示、講座、イベント等の開催により人権意識を高める。	5,074,544	16,756,297	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103465	住宅新築資金貸付事業	人権共生課	人権共生係	督促、臨戸による	42,985	43,420	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110680	人権教育推進事業	生涯学習課	社会教育係	人権教育・啓発推進計画に基づき、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。	2,230,347	2,197,096	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						7,347,876	18,996,813					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
人権共生課 課長 財津 達弥	政策部 部長 児林 信治	令和5年度開始の「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に沿って事業を実施しました。県のパートナーシップ制度導入に合わせて、性の多様性に配慮しつつ市で対応可能な支援事業を取りまとめました。また、今後増加が見込まれる外国籍市民の生活を支援できるよう相談窓口を設置するとともに、関係団体と協力してイベントを開催して相互理解を深める機会としました。より多くの人にとって暮らしやすい社会を目指す市のユニバーサルデザインの考え方について職員研修を開催、事業者と市民向けにユニバーサルデザインガイドブックとパンフレットを作成し、啓発を行いました。	性に対する認識は従来とは大きく変わってきていますが、性の多様性に関する間違った情報による不安から、差別や偏見に繋がる可能性があります。他方で性差による格差解消のため、女性をもっと社会で活躍できる環境づくりが必要です。外国籍市民相談窓口の認知にしたがって、相談や問い合わせ件数の増加や内容の複雑化が見込まれます。人権のつどいは、企業人権講演会と共同開催もあり高い評価を得られましたが、参加者が少ない、年齢層の偏り等が見られます。	「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に基づく事業の実施を基本とし、計画の進捗管理を行います。性の多様性については、県と協力してパートナーシップ制度等の周知と理解を進めます。外国籍市民相談員のスキルアップのため研修機会を増やします。共生社会づくりフォーラムでは、より広い世代が関心を持てるような講演内容と講師の選定を行い、集客向上を図ります。関係団体の活性化に向けて連携と活動への支援を行います。
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 洞 武志	新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行し行動制限が無くなったことにより、全市民的に多くの方に人権意識を高めていただくよう、地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会(38企業69事業所)における総会と研修会の開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等を実施することができました。	インターネット上での誹謗中傷や差別を助長するような情報発信は大きな社会問題となっており、人権教育の重要性はますます高まっていますが、研修会や地区での人権学習会に参加される方が固定化の傾向にあります。また、企業(事業所)数、会員数とも横ばいの状況です。※前年比2企業増、1事業所減	安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて、人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりが人権感覚を磨き、差別問題に自分事として向き合っていただけよう、地域・地区公民館主催の人権学習会や人権だよりの発行、地域公民館(5館)の掲示板を活用した啓発活動に取り組みます。また、企業人権教育推進協議会が形骸化しないよう、市ホームページに会員企業名の掲載やオンラインでも参加できる各種研修会の情報提供を行います。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	交流活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	国内外の友好都市・姉妹都市との交流を通じて、市民の交流機会を創出し、地域の活性化につなげます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
【戦略】農家民宿受入人数	人	0(R3)	1,300(R9)		16	1.2	停滞	農政課	宿泊を伴う者は16名でコロナ禍以前の水準までには戻っていないが、農業体験(252名)を中心に受け入れを再開している。
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	事業	0(R3)	5(R9)		4	80	順調	政策経営課	コロナ前と同等の交流事業が実施できた。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102375	国内友好交流事業	政策経営課	企画担当	友好都市・友好交流都市などが開催するイベントに積極的に係わる中で、住民同士の交流を進めていく。	1,057,866	3,318,592	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102380	国際友好交流事業	政策経営課	企画担当	国際姉妹都市であるクラムザッハとの交流を進める。クラムザッハ友好会の支援と、共同事業の推進。安曇野市日中友好協会へ補助金を交付。	376,016	12,000,034	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0106380	農家民宿推進事業	農政課	農村振興担当	受け入れ体制を整えるための補助支援(簡易宿所許可手数料、火災警報器の設置補助)。学生の受け入れに当っては、安全に受け入れられる研修会や講習会に取り組む。対外的な営業を民間事業者に委託する。	2,516,883	2,420,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						3,950,765	17,738,626					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	コロナ前と同等の交流事業が実施できた。 市民、企業、地域など、多様な交流が行われ、人材育成の推進や経済交流の拡大を図ることにつながった。 国際交流については、クラムザッハとの相互訪問が実施できた。	コロナで事業が中止になっていたことで事業継承が不十分。 会員の高齢化。後継者の育成。	事業がスムーズに継承できるような体制や資料を整える。 引き続き関係者と連携を密にしながら事業を実施する。 若手会員加入の働きかけを行う。
農政課 課長 高山 英利	農林部 部長 佐藤 明利	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」に基づき、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を実現するため、様々な関係者と協同で具体的な施策を実施、展開しました。	市民や交流人口の農業への理解を深め、都市農村交流事業を推進し「農」に関わる場の提供の確保が必要です。	合同実施自治体の受け入れが縮小していることから、農家民宿の受け入れ体制を充実するとともに多様な農業体験の場を確保する。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	デジタル技術を活用した行政変革

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	デジタル技術を活用し、地域課題の解決や行政サービスの利便性の向上を図ることで、市民の生活の質の向上を実現します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値			R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
行政手続きのスマート化	件	0	50			25	250	予定以上	行革デジタル推進課	令和5年度より、LINEによる公的個人認証サービスや電子決済機能を利用し、所得・課税証明等や出産・子育てに係る各種申請の取扱いを開始した。また、ながの電子申請等を活用した各種申請等も随時拡張している。申請者が来庁せずに各種の手続きが可能となることは、コロナ後の市民ニーズに合致し、職員にとっても事務負担の軽減につながるものとの認識が一般化し、取扱い事務が拡大したものと考える。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102343	DX推進事業	行革デジタル推進課	行革デジタル推進担当	行政手続オンライン化・スマート化の推進及び情報システム標準化・共通化への対応のため、業務フロー作成・業務量調査を実施して、業務分析・業務手順の見直しを進める。	30,981,224	26,452,761	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102462	マイナンバーカード交付促進事業	市民課	市民担当	マイナンバーカードの交付申請を市民が行いやすいように、支所や企業、商業施設等で出張申請窓口を実施することで、申請数及び交付数の増加を目指す。	19,333,539	37,113,157	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						50,314,763	63,565,918					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
行革デジタル推進課 課長 丸山 修一	■政策部 部長 児林 信治	マイナンバーカードによる公的個人認証とクレジットカード等の電子決済機能により、市民等が来庁せず各種申請と手数料等の納付が可能となる状況が整い、令和5年10月から、LINEによる税証明や出産子育て応援申請などの取扱を開始した。特に出産応援と子育て応援給付金では全体の20%以上がLINEによる申請によるものであり、このことから市民等の要望に応えるものであったと考える。	デジタル技術を利用した行政手続は、全国的な動向では利用したい意向の者が全体の77.3%を占めているが、利用経験がある者は全体の25%程度に止まっている(令和3年版情報通信白書より)。デジタルデバイドの解消に努めつつ実際の利用につながる取組を目指す中で、LINEなど市民が馴染みやすいツールにより使いづらいイメージを払拭し、対応業務拡張に努める中で利用拡大を図りたい。	デジタル技術を利用した申請受付等を今後も拡大する。令和6年においては、住民基本台帳関係証明書(住民票、印鑑登録証等)、上水道開閉栓関係、検診予約(肺がんCT、骨粗しょう症等)に係る申請の電子化を予定している。その他業務についても、関係課等と調整し順次電子化を進めるとともに、SNS等により対象業務の拡大の周知に努め、利用の勧奨を行う。併せて情報セキュリティに係る動向を注視し、市民等利用者への的確な情報提供に努める。
市民課 課長 丸山 邦子	市民生活部 部長 吉田 美千代	平日の開庁時間に来庁が困難な市民のニーズに対応し、交付・申請の機会拡充を図った。交付については臨時交付専用窓口の増設、カード交付に特化した時間延長・休日窓口の実施、LINEによる交付予約システムを導入。申請については職員による支所での出張受付、事業者委託による商業施設での休日出張受付を実施。その際カード用顔写真の無料撮影を行い、申請者の負担軽減に努めた。令和5年度末現在、申請率82.61%・交付率74.99%	令和6年12月の現行の健康保険証廃止にともないマイナ保険証の需要増加が見込まれるが、来庁が困難で自力では申請・交付が困難な市民・通知送付済みではあるが一定期間カードの受取がない市民への対応が課題である。	マイナンバーカードの普及促進は継続するが、今後は来庁が困難でも希望があればカード取得できるよう、個別のニーズに対応した事前予約からの訪問申請受付を行う予定。市民が利用しやすいようニーズの把握に努め、わかりやすく広く周知する。また窓口申請ツール(コンビニ交付)の各支所への導入を進め、カードの利便性を身近に体験できるツールとして市民に周知するとともに、市民の利便性向上を図る。

令和5年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでももにつくるまち
施策名	市民の視点に立った行財政運営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	少子高齢化による人口減少を見据えつつ、持続可能な行財政運営を目指します。
------------------	--------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値		R5	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
実質公債費比率	%	10.0(R3)	8.6(R9)		8.1(R4)	138.5	予定以上	財政課	起債事業を行うにあたっては、財政計画に沿って実施事業の選択や事業費の検討、交付税算入上有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進めています。この結果、目標数値見込みを上回る結果となりましたが、今後も長期的な視点に立ち、借入額を平準化するなど償還額の急増を避けながら健全財政に努めていきます
市税現年収納率	%	99.59(R3)	99.60(R9)		99.28	99.7	順調	収納課	現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査・差押予告通知による催告等により、収納率の実績は現年分が99.28%(対前年比-0.14ポイント)、滞繰分は31.67%(対前年比+3.19ポイント)で、達成率は99.7%を示しており、概ね順調に進捗しています。引き続き、新規滞納者を増やさないため、納税コールセンターから初期未納者に対して架電を行い自主

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R4	R5	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102015	寄附採納事務	総務課	総務係	市の特産品(農産物や工業製品)をお礼の品として「安曇野ふるさと寄附」を全国に募る。	837,820,678	857,754,094	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102061	本庁舎機械設備管理事業	財産管理課	財産マネジメント担当	総合管理委託による定期点検を行い、耐用時間を超えるなど必要箇所の工事及び修繕等を行う。		1,639,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0102065	公用車管理費	財産管理課	財産マネジメント担当	法定点検及び車検の実施と任意保険への加入	20,984,470	35,982,657	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102215	公共施設管理方針調整事業	財産管理課	財産マネジメント担当	指定管理者制度の導入調整及びモニタリング。公共施設再配置計画の進行管理。	66,500	74,300	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0102288	安曇野ナンバー推進事業	政策経営課	企画担当	自動車ナンバープレートの地域名表示を「松本」から「安曇野」へ変更する。(R7年5月予定)		267,272	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0102440	納税コールセンター業務委託事業	収納課	整理担当	初期滞納者に対し、電話による自主納付の勧奨を行う。	5,544,000	5,544,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						864,415,648	901,261,323					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部総務課 課長 山田 留美	総務部 部長 渡辺 守	令和5年度寄付額591,347千円で、前年度の実績(585,874千円)から微増となり、概ね財政計画(6億円)に近い寄附(98.6%)を採納することができました。また、従前より返礼品の充実に努めた結果、寄付件数は6,745件で過去最高となりました。	令和2年度の10億7千万円をピークに採納額は年々減少しています。主な原因として、当市の返礼品の主体である電化製品(国内PC)の減少が顕著であり、今後、製品の更なるPRや魅力ある返礼品の開発、役務・サービス等の返礼品の充実に努めます。	自主財源として今後も安定した採納額を確保できるよう魅力ある返礼品の充実に努めます。主力である電化製品は国の返礼品ルール(寄付額の3割以下)を遵守しつつ新たな返礼品の提案を募っていきます。また、引き続き農産物や加工品等の充実に努め当市のリピーターを確保しつつ、新たな特産物のPR等を通じ新たな寄付者の取込みに努めます。
総務部収納課 課長 小林 良士	総務部 部長 渡辺 守	初期滞納者に対し、本来納期限の約2か月後に電話による早期納付の勧奨を実施しました。(架電対象データ件数は14,423件) 令和5年4月～令和6年3月までの間の納付約束件数は3,437件で、うち納付は2,389件40,859,080円でした。また、土日、祝祭日や開庁時間外の架電、ショートメールを活用したアプローチを実践しました。	自主納付率の低下の一因として、物価高騰により早期に納付できる納税者が減少したことが挙げられます。	電話番号不明者も多くいるため、納税義務者から提出される口座振替依頼書等に記載の電話番号を催告システムに登録し、データベース化を図りながら、より多くの初期滞納者に対して納付勧奨を行い、自主納付率の向上に努めて参ります。
財産管理課 課長 井口 寿彦	■総務部 部長 渡辺 守	市有財産のうち、特に低未利用地は貸付や払い下げ、または、一般競争入札による売却を行い、維持管理費の削減と自主財源の確保に努めています。また、車両の更新の際には、環境に配慮した車両の導入を進めます。	公共施設再配置計画10年計画を毎年更新し、譲渡または廃止となっている施設について、早い段階から丁寧な説明を行い、合意形成に努めることや、老朽化した車両の更新は計画的に継続する必要があります。	低未利用財産は、他の施設への活用の可能性などの検討を行います。指定管理者制度については、より質の高い行政サービスの提供や施設の有効活用を図るための研究に加え、施設の民間譲渡などは市の政策との関連も踏まえながら進めていく必要があります。また、電気自動車やハイブリッド車などへの計画的な更新を進めます。
政策経営課 課長 大月 敦史	政策部 部長 児林 信治	広く住民等の意見を取り入れながら、滞りなく国へナンバーの図柄の申請をすることができた。	生坂村、池田町、松川村との連絡調整。住民等への周知。	関係者等への広報活動。 安曇野ナンバー推進協議会の開催。ナンバー交付式の開催。